

NO. 511

2017. 2

# エネルギー 地域経済レポート

- 調査レポート  
全国・中国地域における最近の設備投資動向
- 経済情勢（2017年1月判断）
- 2017年2月 経済指標カレンダー



## 目次

1	調査レポート <b>全国・中国地域における最近の設備投資動向</b>
	<ul style="list-style-type: none"><li>● 日銀短観からみた設備投資動向</li><li>● 業種別にみた 2016 年度の設備投資計画</li><li>● 設備投資目的（製造業）</li><li>● 今後の見通し</li></ul>
9	経済情勢（2017 年 1 月判断）
17	2017 年 2 月 経済指標カレンダー
18	経済統計

# 調査レポート 全国・中国地域における最近の設備投資動向

全国、中国地域の景気は、このところ緩やかに回復している。その要因の一つに挙げられるのが、長らく停滞していた設備投資の持ち直しである。そこで本レポートでは、日銀短観や日本政策投資銀行の調査結果などを用いて最近の設備投資動向と今後の見通しについて概観した。

日銀短観によると、2016年度の設備投資は全国、中国地域とも前年度を上回り、それぞれ5年連続、4年連続で前年比プラスとなる見通しである。各種調査から設備投資目的をみると、維持・補修投資のウエイトは高いものの、このところ新製品・製品高度化や生産能力の増強といった前向きな投資のウエイトが高まりつつある。

設備投資が抑制された時期が長く続いたこともあり、企業の設備過剰感はほぼ解消され、今後は設備不足に転じる見通しとなっている。企業収益の改善で投資余力が高まっていることなどを踏まえると、今後も設備投資は堅調に推移する可能性が高いといえる。

## 1. 日銀短観からみた設備投資動向

### (1) 全国

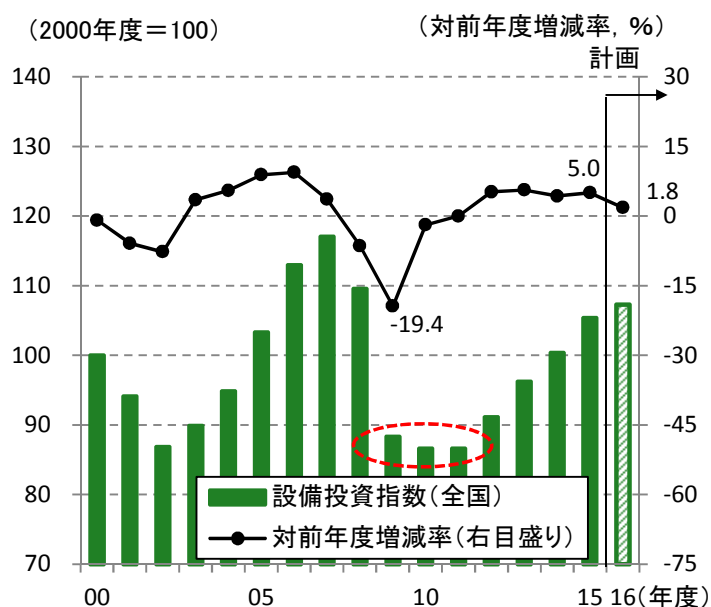
#### ①全産業

3カ月毎に公表される日本銀行「企業短期経済観測調査（以下、日銀短観）」から全国の設備投資の推移をみると、2012年度から2015年度にかけて、前年度比4~5%増と比較的堅調な伸びとなり、2016年度は同+1.8%と伸びが鈍化するものの5年連続で前年を上回る見通しとなっている（図表1）。

設備投資指数（2000年度=100として算出）から設備投資の水準をみると、2008年9月に生じたリーマン・ショックの影響で、2009年度の設備投資水準は大きく落ち込み、2010年度、2011年度も底ばい状態にあったことが確認できる。

その後、緩やかな増加に転じた後、2015年度には為替が円安基調で推移したことから、輸出比率の高い企業を中心に設備投資の原資となる企業

図表1 設備投資の推移（全国、全産業）



注：1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額を含まず  
 2. 2010年度以降はリース会計対応ベース  
 3. 設備投資指数は2000年度を基準（=100）とし、各年度の対前年増減率を用いて簡易的に算出

資料：日本銀行「企業短期経済観測調査（2016年12月）」

収益が高水準となった。しかし、資金面で投資環境が改善したわりには、設備投資の伸びは力強さを欠いており、最新の日銀短観（2016年12月調査）をみても、2016年度の設備投資計画は、依然としてリーマン・ショック前の水準を回復できていない。

## ②製造業、非製造業別

設備投資を製造業、非製造業に分けてみると、製造業の設備投資は、リーマン・ショック後に大きく落ち込んだものの、2011年度には、東日本大震災後の復興需要などもあり、4年ぶりに前年度を上回った（図表2）。ただし、為替水準が1ドル70円台で推移するなど記録的な円高によって、企業収益が悪化したこともあり、伸びは+4%台にとどまった。

その後は、2012年末に第二次安倍内閣が発足したことや日銀の金融緩和政策への期待もあって、

急速に円安が進展したものの、設備過剰感の解消に時間を要したことなどから2012年度、2013年度も同+1%を下回る低い伸びが続いた。

2014年度以降は、企業収益の回復等を背景に伸び率が高まり、2015年度は同+9.1%、2016年度の計画も同+5.6%となるなど比較的堅調に推移している。

一方、非製造業は、震災復興需要や各種経済対策の影響もあり、2012年度、2013年度は同+8%前後の伸びとなり、製造業が低迷するなかで設備投資を牽引した。

その後は、2014年4月の消費税率引き上げに伴う景気の低迷などもあり、2014、2015年度は同+3%前後と伸びが鈍化した。

2016年度は、同▲0.1%と5年ぶりに前年度を下回る計画となっている。

## （2）中国地域

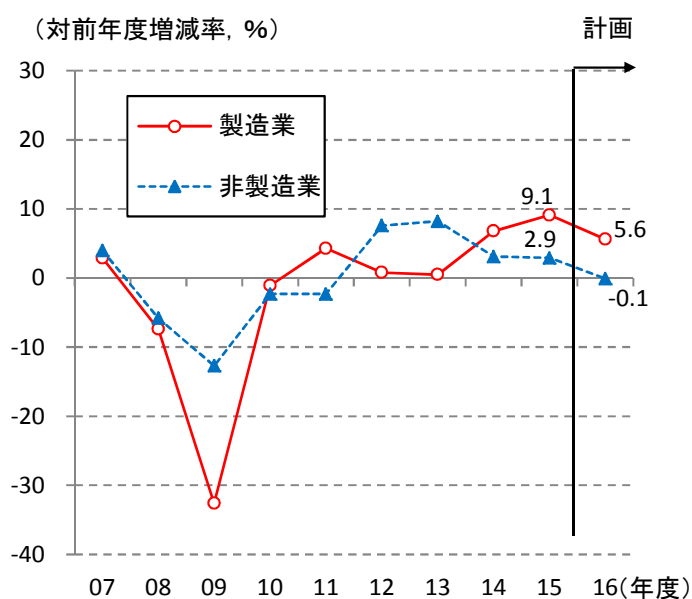
### ①全産業

中国地域の設備投資をみると、全国と同様に2009年度から2012年度にかけて底ばいとなった（次頁、図表3）。

全国では、2011年3月に発生した東日本大震災の復興需要等による押し上げもあり、前年度比プラスに転じた2012年度も、中国地域では依然として前年度を下回った。その後、2013年度から2015年度にかけての3年間は、全国を上回る伸びとなるなど、設備投資の回復基調が続き、2016年度は、対前年度比+18.2%と高い伸びが見込まれている。

この結果、2016年度の設備投資水準はリーマン・ショック前のピークとなった2007年度には及ばないものの、2008年度を上回るまでに回復する見通しであり、このところの設備投資の動きは全国よりも力強いといえる。

図表2 設備投資の推移（全国、製造業・非製造業）

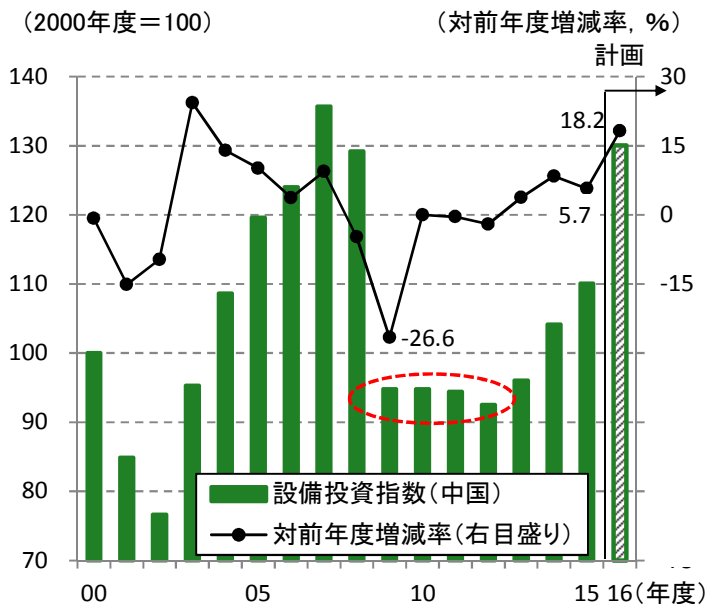


注：1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額を含まず

2. 2010年度以降はリース会計対応ベース

資料：日本銀行「企業短期経済観測調査（2016年12月）」

図表3 設備投資の推移（中国地域、全産業）



注：1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額を含まず  
 2. 2010年度以降はリース会計対応ベース  
 3. 設備投資指数は2000年度を基準（=100）とし、各年度の対前年増減率を用いて簡易的に算出  
 資料：日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査（2016年12月）」

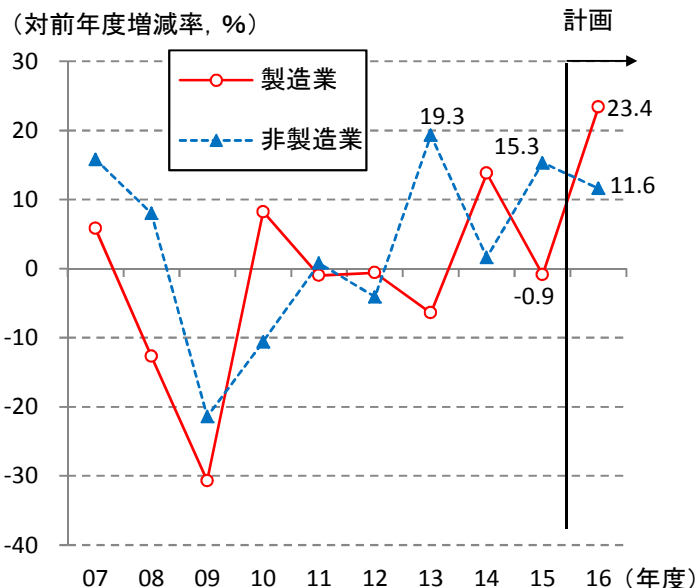
## ②製造業、非製造業別

製造業、非製造業に分けてみると、製造業は2011年度から2013年度にかけて、3年連続で前年度比マイナスと低迷した（図表4）。2014年度は主力業種である鉄鋼や化学などが増加し、設備投資を牽引したものの、2015年度は前年の反動もあり、前年度を僅かに下回った。2016年度の製造業の設備投資は、同+23.4%と一転して大幅に増加する計画となっている。

一方、非製造業は、2013年度には店舗新設、社屋建設があった卸売・小売や電力・ガスなどが増加したことから、同+19.3%となり製造業の低迷を補った。2014年度は前年の反動もあり伸びは鈍化したものの、前年度比プラスを維持した。2015年度は、電力・ガスに加えて、再生可能エネルギー投資やホテル建設によりサービスなども伸び、同+15.3%と高い伸びとなった。

2016年度の非製造業の設備投資は同+11.6%と前年に続いて、二桁の伸びを維持する堅調な計画となっている。

図表4 設備投資の推移（中国地域、製造業・非製造業）



注：1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額を含まず  
 2. 2010年度以降はリース会計対応ベース  
 資料：日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査（2016年12月）」

## 2. 業種別にみた2016年度の設備投資計画

### (1) 全国

日銀短観は四半期毎に調査・公表されるため、設備投資計画の変化を把握できる点で優れているが、地域別・業種別の設備投資計画は公表されていない。そこで、以下では日本政策投資銀行が2016年8月に公表した「2015・2016・2017年度設備投資計画調査（資本金1億円以上、金融・保険業を除く）」から、2016年度の設備投資計画を業種別にみていく。

全国における2016年度の設備投資計画は、製造業・非製造業ともに前年度を上回ることから、全産業では前年度比+11.1%と5年連続の増加が

見込まれている（図表5）。

業種別の設備投資計画をプラスの寄与度順にみると、製造業（対前年度伸び率+14.9%）では、新技術を活用したモデルチェンジ対応や生産の効率化に向けた生産ライン等への投資などから、自動車（同+16.1%）が+1.3ptと最大の寄与となっている。次いで、医薬品・化粧品・衛生品向け投資や研究開発拠点への投資などから、化学（同+23.1%）が+1.2ptとなった。さらに、老朽化したコークス炉などの設備更新・集約投資といった

事業基盤強化を進める鉄鋼（同+15.1%）が+0.5ptと続いた。

一方、非製造業（同+8.9%）は安全防止対策・高速化や物流施設の整備などから、運輸（同+13.9%）が+2.2ptと最大の寄与となっている。次いで、スーパーなどの新店・既存店投資を進める、卸売・小売（同+16.5%）が+1.2pt、東京オリンピック・パラリンピックを見据えて、首都圏を中心に国際ビジネス拠点・防災機能も備えた大型開発案件などが増加する不動産（同+13.1%）が+1.2ptとなった。

図表5 設備投資額の対前年度増減  
（全国・業種別）

	全国		
	2015年度 （実績）	2016年度 （計画）	2016年度 寄与度
全産業	4.5	11.1	11.1
製造業	8.3	14.9	5.5
食品	▲ 8.4	18.0	0.4
繊維	14.8	▲ 16.0	▲ 0.1
紙・パルプ	▲ 2.9	11.3	0.1
化学	1.2	23.1	1.2
石油	▲ 20.3	30.0	0.4
窯業・土石	12.2	10.9	0.1
鉄鋼	▲ 2.7	15.1	0.5
非鉄金属	29.1	31.9	0.4
一般機械	13.2	6.7	0.3
電気機械	33.0	6.4	0.4
精密機械	22.5	5.1	0.1
輸送用機械	13.2	16.3	1.4
うち自動車	15.8	16.1	1.3
その他製造業	▲ 2.9	18.7	0.4
非製造業	2.7	8.9	5.6
建設	▲ 12.4	25.9	0.6
卸売・小売	▲ 8.1	16.5	1.2
不動産	4.0	13.1	1.2
運輸	13.3	13.9	2.2
電力	12.6	12.9	0.5
ガス	5.9	5.0	0.1
通信・情報	▲ 13.4	▲ 2.1	0.1
リース	9.2	▲ 3.1	▲ 0.2
サービス	20.1	14.0	0.4
その他非製造業	32.5	▲ 9.8	0.0

注：調査対象は、資本金1億円以上（金融・保険業を除く）

資料：（株）日本政策投資銀行「2015・2016・2017年度設備投資計画調査」

## （2）中国地域

日本政策投資銀行中国支店の「2015・2016・2017年度中国地域設備投資計画調査（資本金1億円以上、金融・保険業を除く）」によると、中国地域における2016年度の設備投資計画は、製造業・非製造業ともに前年を上回り、全産業では対前年度比+27.4%と4年連続の増加が見込まれるなど、全国と同様に設備投資マインドの改善が窺える計画となっている（次頁、図表6）。

業種別の設備投資計画をプラスの寄与度順にみると、製造業（同+31.0%）では、新製品・製品高度化投資や能力増強投資などから、全国と同様に自動車（同+32.9%）が+5.4ptと最大の寄与となっている。次いで、発電燃料切替えや再生可能エネルギー関連投資によって、石油（同+104.0%）が+4.1ptとなっている。中国の過剰生産問題などを背景に、生産性の向上などを目的とした、プラント建設が相次ぐ化学（同+20.0%）が+3.2pt、老朽化した設備の維持更新工事を進める鉄鋼（同+49.5%）が+3.2ptとなるなど、中国地域の主要業種が設備投資を牽引する計画となっている。

なお、2016年度の設備投資計画において、最も

増加寄与が大きかった自動車の設備投資指数（2007年度=100）をみると、2016年度は117.1となり、9年ぶりにリーマン・ショック前の投資水準を上回った（図表7）。中国地域では、マツダや三菱自動車工業が主力事業所を構えており、自動車関連産業が占めるウエイトは非常に高い。中国地域の自動車の設備投資はリーマン・ショック後、全国以上に落ち込んでいたが、2010年度にブ

ラスに転じた以降は堅調に推移し、中国地域における設備投資の牽引役となっている。

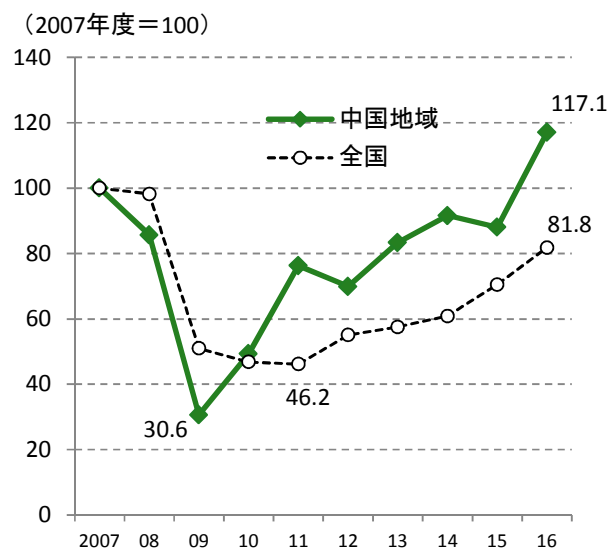
図表6 設備投資額の対前年度増減  
(中国地域・業種別)

	中国地域		
	2015年度 (実績)	2016年度 (計画)	2016年度 寄与度
全産業	9.3	27.4	27.4
製造業	▲ 6.5	31.0	22.6
食品	▲ 60.3	4.6	0.1
繊維	▲ 22.5	30.4	0.2
紙・パルプ	3.4	77.8	1.3
化学	▲ 15.2	20.0	3.2
石油	57.4	104.0	4.1
窯業・土石	▲ 7.4	18.5	0.2
鉄鋼	▲ 10.8	49.5	3.2
非鉄金属	▲ 17.3	45.3	0.5
一般機械	▲ 2.0	14.9	0.7
電気機械	17.1	32.8	2.8
精密機械	▲ 58.9	▲ 15.7	▲ 0.1
輸送用機械	10.4	23.5	5.1
うち自動車	▲ 3.9	32.9	5.4
その他製造業	▲ 18.9	28.2	1.2
非製造業	36.5	17.8	4.8
建設	19.5	85.8	0.6
卸売・小売	▲ 13.5	59.7	3.6
不動産	▲ 0.2	▲ 33.1	▲ 0.7
運輸	▲ 3.0	33.8	1.2
電力	64.6	▲ 40.3	▲ 1.8
ガス	▲ 1.6	▲ 4.4	▲ 0.2
通信・情報	▲ 10.1	31.3	1.2
リース	▲ 14.1	▲ 42.7	▲ 0.1
サービス	97.6	48.4	1.2
その他非製造業	655.4	▲ 74.0	▲ 0.1

注：調査対象は、原則として、資本金1億円以上の企業（金融・保険業を除く）

資料：(株)日本政策投資銀行「2015・2016・2017年度設備投資計画調査」

図表7 自動車の設備投資指数



注：設備投資指数は2007年度を基準（=100）とし、各年度の対前年増減率を用いて簡易的に算出

資料：(株)日本政策投資銀行中国支店「2015・2016・2017年度中国地域設備投資計画調査」

一方、非製造業（同+17.8%）では、卸売・小売（同+59.7%）において、新規出店や店舗改装などが活発に行われることから、+3.6ptと最大の寄与となっている。次いで、通信・情報（同+31.3%）で、能力増強投資や新社屋建設があることなどから、+1.2ptとなったほか、インバウンド需要などを背景にホテル新設が相次いだことから、サービス（同+48.4%）が+1.2ptとなっている。

### 3. 設備投資目的（製造業）

#### (1) 全国

日本政策投資銀行の「2015・2016・2017年度設備投資計画調査」から、製造業（資本金10億円以上の大企業）における設備投資の目的別構成比の推移をみると、リーマン・ショックを境に「能

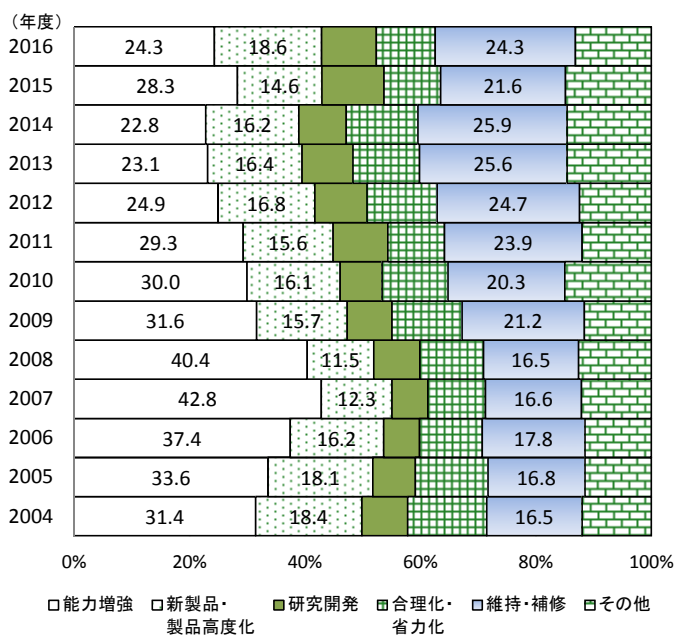


力増強」投資のウエイトが急減し、「維持・補修」投資のウエイトが徐々に拡大してきたことが分かる（図表8）。

これは、企業収益等の悪化に伴い、設備投資を絞り込むなかで、老朽化した設備を「維持・補修」しながら事業を継続してきたためとみられ、近年では設備投資の約25%を「維持・補修」投資が占めている。2016年度も、「維持・補修」は24.3%となっており、「能力増強」と並んで最もウエイトが高い。

前向きな投資と捉えることができる「能力増強」投資や「新製品・製品高度化」投資については、2000年代末頃からウエイトが低下していた。しかし、2015年度、2016年度は「能力増強」と「新製品・製品高度化」とを合わせると、設備投資額の40%を超えており、前向きな投資のウエイトが高まりつつある。

図表8 製造業の設備投資目的（全国）



注：1. 資本金10億円以上

2. 全体設備投資額に対する各投資動機の金額ウエイト

資料：(株)日本政策投資銀行「2015・2016・2017年度設備投資計画調査」

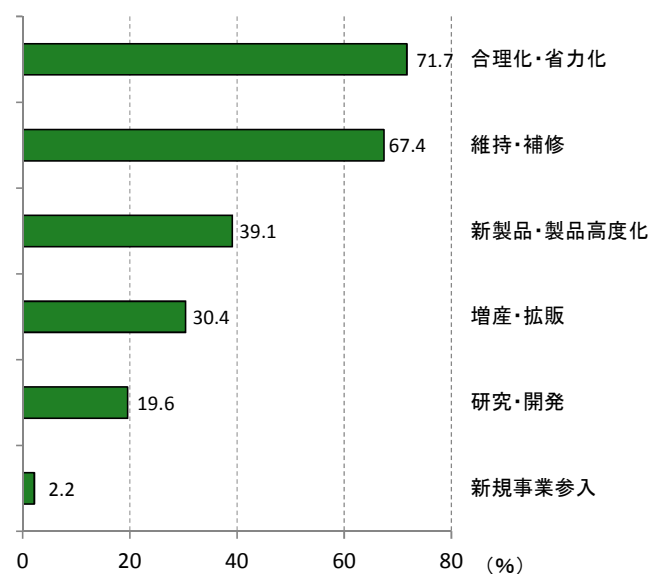
## （2）中国地域

全国における製造業の設備投資目的をみた、日本政策投資銀行の調査では、設備投資目的に関する地域別の調査結果が公表されていない。

そこで、以下では中国経済連合会が同時期に公表した、「中国地方景気動向アンケート調査結果」から、中国地域の製造業の設備投資目的についてみていく。なお、双方の調査は対象となる企業の規模、業種、集計方法等が異なっており、調査結果の単純比較はできない点に留意する必要がある。

2016年度の設備投資の主な目的（複数回答可）をみると、「合理化・省力化」のウエイトが71.7%と最も高かった（図表9）。次いで、全国では投資目的のトップとなった既存設備の「維持・補修」が67.4%となっている。また、前向きな投資と捉えることができる「新製品・製品高度化」投資が39.1%、「増産・拡販」投資が30.4%と続いた。

図表9 製造業の2016年度設備投資目的（中国地域）

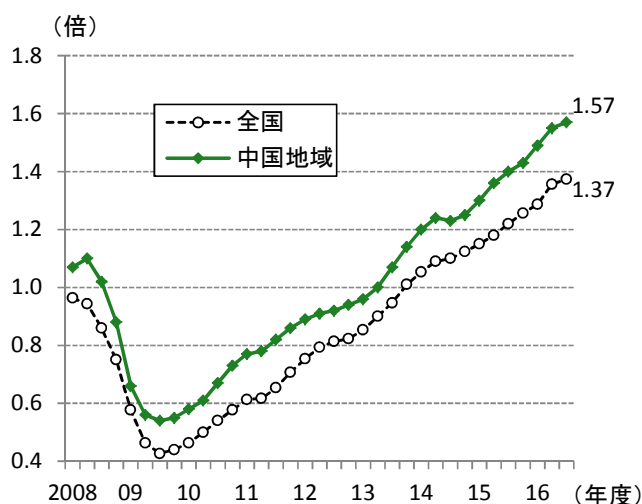


注：複数回答可

資料：中国経済連合会「中国地方景気動向アンケート調査結果」（2016年8月）

「合理化・省力化」投資の比率が高い背景の一つには、中国地域の有効求人倍率が、1.57倍（2016年第3四半期）と高水準となり、全国以上に労働需給がひっ迫するなど、人手不足への対応が迫られていることが関係しているとみられる（図表10）。中国地域における合理化・省力化投資の一例としてLNG運搬船等を手掛ける三井造船玉野事業所（岡山県玉野市）では、2014年度から2016年度にかけて約100億円を投じ、溶接工程に産業用ロボットを導入している。

図表10 有効求人倍率の推移（全国，中国地域）



注：1. 最新値は2016年第3四半期  
2. 季節調整値  
資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

#### 4. 今後の見通し

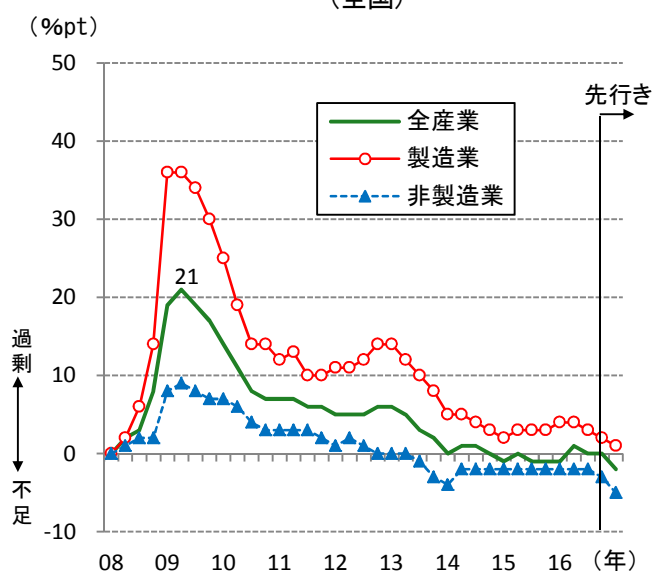
ここまでみてきたように、全国・中国地域の設備投資はリーマン・ショックを境に抑制傾向が強まり、2009年度から2012年度頃にかけて底ばいの状況が続いたものの、2013年度から緩やかな増加基調となり、2016年度も前年度を上回る計画となっている。この結果、投資水準もリーマン・ショック前に近い水準まで回復してきた。

投資目的については、近年は維持・補修などの

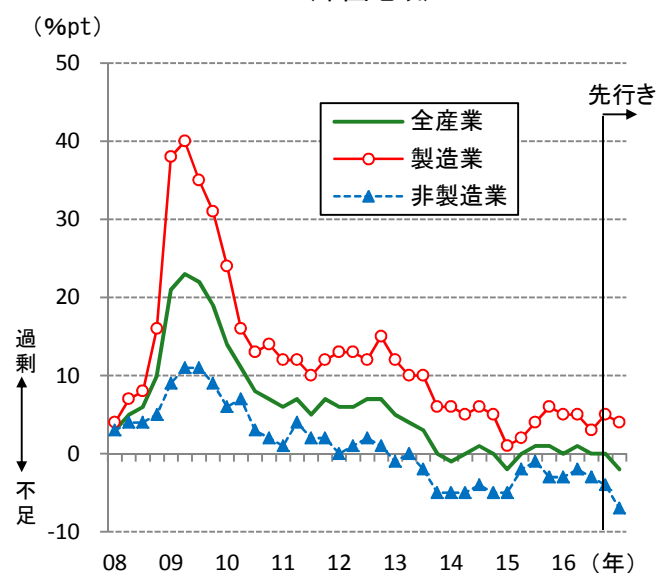
ウエイトが高まっていたが、このところ能力増強や新製品・製品高度化といった前向きな投資のウエイトが徐々に高まっており、設備投資全体に明るい兆しが見え始めたといえる。

生産設備や営業用設備に対する過不足感を示す、日銀短観の生産・営業用設備判断D.I.の推移

図表11 生産・営業用設備判断D.I. (全国)



(中国地域)



注：1. 各年3、6、9、12月の調査結果  
2. 生産・営業用設備判断DI：生産設備や営業用設備に対する判断を指数化したもので、以下の式で表す。  
・「過剰」とする企業割合 - 「不足」とする企業割合（%ポイント）  
資料：日本銀行、日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査（2016年12月）」

をみると、リーマン・ショック後に設備投資が抑制された時期が長く続いたこともあって設備過剰感は低下傾向で推移し、足元ではほぼ過不足なしの状態となり、先行きは設備不足の状態になる見通しとなっている（前頁、図表 11）。

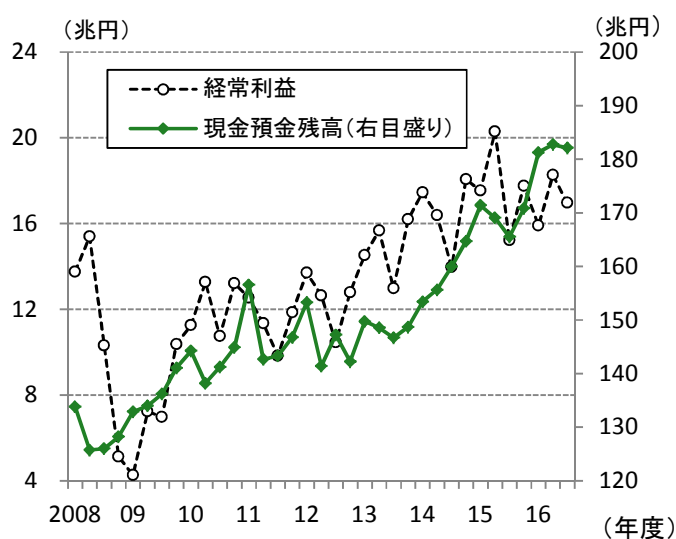
また、企業収益の状況を見ると、経常利益は振れを伴いながらも増加基調で推移し、預現金も積み上がっている（図表 12）。日銀短観で公表される大企業・製造業が事業計画の前提としている想定為替レートは、104.90 円/ドル（12 月調査）である。11 月の米国大統領選挙以降、為替が円安方向に振れ、足元では想定為替レートに比べ 10 円程度の円安となっていることから、現状の為替水準が続けば、輸出比率の高い企業を中心に企業収益の改善が期待される。

しかし、わが国および中国地域の経済は緩やかなながらも回復基調にあり、輸出の回復などを背景に生産活動は持ち直しつつある。

また、もともと設備投資には、機械の耐用年数などの関係からおよそ 10 年周期の循環（いわゆるジューグラー循環）が存在することが知られている。リーマン・ショック前の設備投資が盛り上がった時期から約 10 年が経過し、景気循環的にも設備投資は上向き方向にあると考えられる。こうした中で、企業における設備過剰感の解消や投資余力の高まりなどを踏まえると、今後も設備投資は堅調に推移する可能性が高いといえる。

経済産業グループ 角野 豪哉

図表 12 経常利益と現金預金残高（全国）



注 1. 全規模ベース（金融保険業を除く）

2. 最新値は平成 28 年 7～9 月期

資料：財務省「法人企業統計」

米国の政策転換や欧州の政治不安定化、中国経済の失速懸念といったリスクがあることから、企業の投資に対する慎重姿勢は簡単には解消しないとの見方もある。

# 経済情勢 (2017年1月判断)

全国、中国ともに、個人消費が底堅く推移しているほか、輸出が上向していることなどを背景に生産活動が持ち直しつつあり、景気は緩やかに回復している。

## (全国)

個人消費	底堅く推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数（11月）は前年を上回った
設備投資	機械受注額（11月）は前年を上回った
公共投資	公共工事請負額（11月）は前年を下回った
輸出	輸出金額（11月）は前年を下回ったものの、マイナス幅は縮小した
生産動向	持ち直しつつある
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、良好である

## (中国)

個人消費	底堅く推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数（11月）は前年を上回った
公共投資	公共投資請負額（11月）は前年を下回った
輸出	輸出金額（11月）は前年を上回った
生産動向	持ち直しつつある
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、良好である

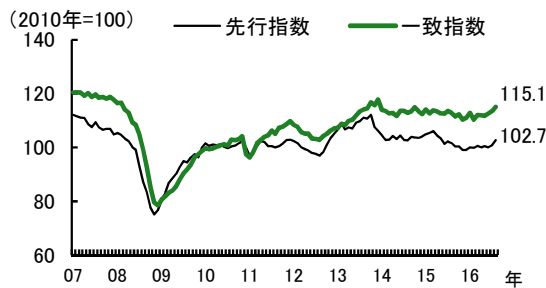
## 1. 景気動向指数(11月)

(全国) CI一致指数は3カ月連続で上昇している。

(中国) CI一致指数は2カ月連続で上昇している。

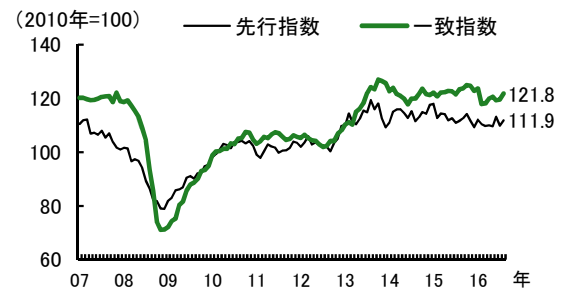
(全国)

- ・CI一致指数は115.1(前月差+1.6ポイント)。  
3カ月連続で上昇。
- ・CI先行指数は102.7(同+1.9ポイント)。  
2カ月連続で上昇。



(中国)

- ・CI一致指数は121.8(前月差+2.2ポイント)。  
2カ月連続で上昇。
- ・CI先行指数は111.9(同+2.0ポイント)。  
2カ月ぶりに上昇。



指標名	寄与度
CI一致指数(前月差)	1.6
商業販売額(卸売業)	0.45
鉱工業生産財出荷指数	0.31
鉱工業生産指数	0.25
商業販売額(小売業)	0.24
投資財出荷指数(除輸送機械)	0.21
中小企業出荷指数(製造業)	0.15
営業利益(全産業)	0.05
所定外労働時間指数(調査産業計)	0.01
有効求人倍率(除学卒)	▲0.02
耐久消費財出荷指数	▲0.09

指標名	寄与度
CI一致指数(前月差)	2.2
電力利用率	1.17
通関輸入額	0.58
生産財出荷指数	0.46
鉱工業生産指数	0.32
全産業業況判断DI	0.23
電力需要量	0.12
所定外労働時間(製造業)	0.03
有効求人倍率	▲0.07
最終需要財出荷指数	▲0.58

指標名	寄与度
CI先行指数(前月差)	1.9
鉱工業生産財在庫率指数(逆)	0.88
日経商品指数(42種総合)	0.88
最終需要財在庫率指数(逆)	0.57
マネーストック(M2)	0.29
東証株価指数	0.16
中小企業売上げ見通しDI	0.00
新規求人数(除学卒)	▲0.11
新設住宅着工床面積	▲0.21
消費者態度指数	▲0.67
実質機械受注(製造業)	
投資環境指数(製造業)	

指標名	寄与度
CI先行指数(前月差)	2.0
新設住宅着工戸数	1.43
建築物着工床面積	1.12
生産財生産指数	0.97
銀行貸出残高(前年比)	0.25
実質百貨店販売額(前年比)	▲0.07
鉱工業製品在庫率指数(逆)	▲0.11
新規求人倍率	▲0.33
消費者態度指数	▲1.25
中小企業業況判断DI次期見通し	

注: 1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。

2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要な景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。

3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。

4. 中国地域の景気動向指数は、2014年1月値公表時から新景気動向指数を適用(エネルギー地域経済レポートNo.477(2014.4)の解説参照)

資料: 全国は内閣府「景気動向指数(速報)」, 中国は当研究所で作成

## 2. 個人消費 (11月)

個人消費は全国、中国ともに底堅く推移している。

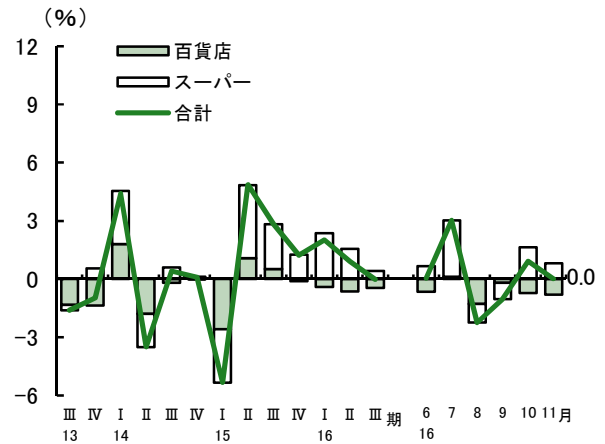
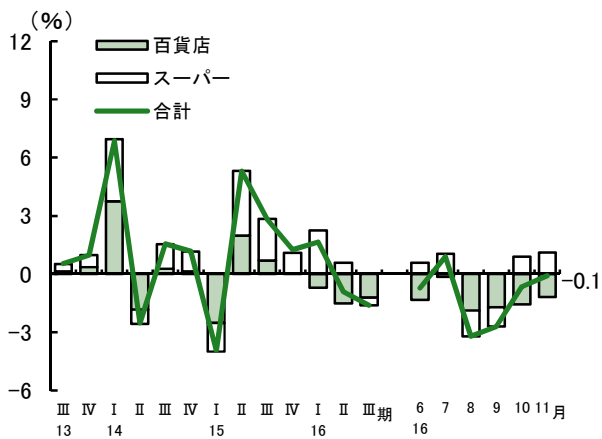
### ● 百貨店・スーパー販売額 [対前年伸び率]

(全国)

- 百貨店・スーパー販売額は、前年に比べて休日が少なかった影響などもあり、4カ月連続でマイナス(前年同月比▲0.1%)。
- スーパー(同+1.7%)は衣料品等が前年並みとなったものの、飲食料品が増加。
- 百貨店(同▲3.3%)は衣料品等や飲食料品が減少。

(中国)

- 百貨店・スーパー販売額は衣料品等が減少したものの、飲食料品が増加したことから、前年と同水準(前年同月比+0.0%)。
- スーパー(同+1.2%)は飲食料品が増加。
- 百貨店(同▲2.6%)は衣料品等や家庭用品、化粧品等が含まれるその他の商品が減少。

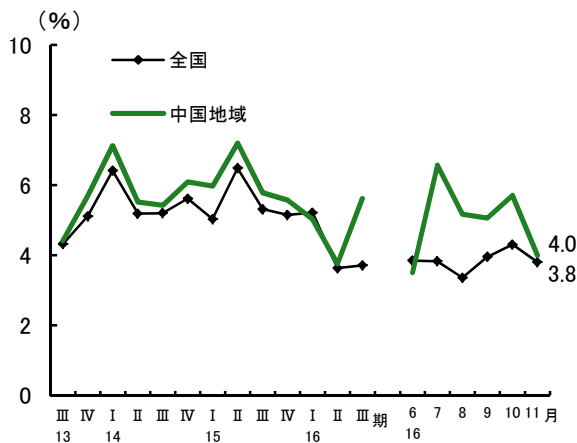


注：1. 百貨店、スーパーは、販売額の合計の対前年伸び率に対する業態別寄与度 2. 全店舗ベース 3. 最新月は速報値  
資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」

### ● コンビニ販売額 [対前年伸び率]

(全国) 店舗増(前年同月比+2.3%)などから、45カ月連続で前年比プラス(同+3.8%)。

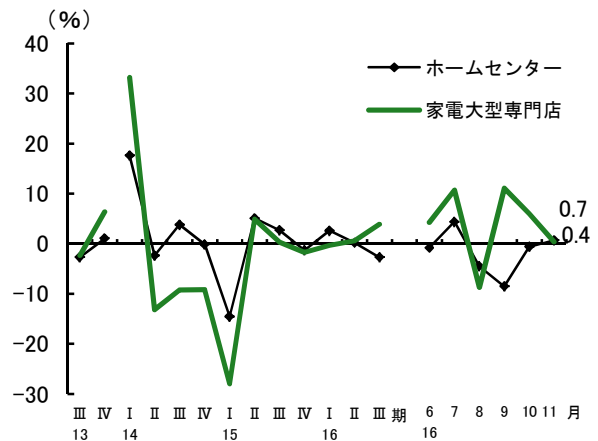
(中国) 全国と同様に店舗増(同+2.9%)などから、45カ月連続で前年比プラス(同+4.0%)。



### ● ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

(中国)

- ホームセンター販売額は4カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+0.7%)。
- 家電大型専門店販売額は新店効果などもあり、3カ月連続で前年比プラス(同+0.4%)。

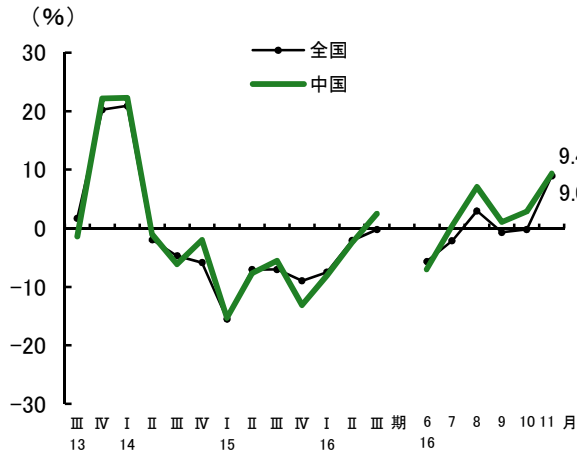


注：1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値 3. ホームセンター・家電大型専門店販売額は、2014年1月より調査対象等が変更されたため、それ以前の数値とは不連続が生じている。

資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」「中国地域専門量販店販売動向」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

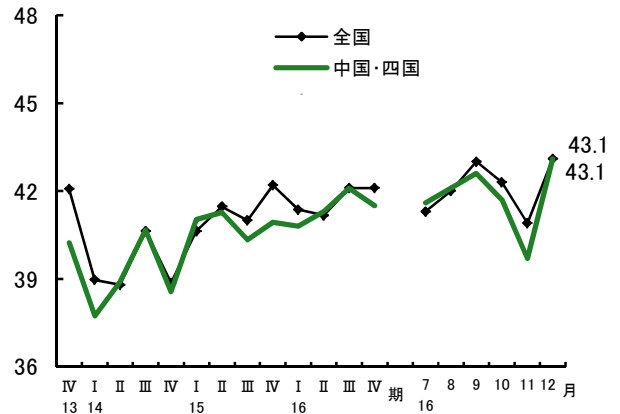
(全国) 軽乗用車は減少したものの、小型乗用車、普通乗用車が増加したことから、3カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+9.0%)。  
 (中国) 軽乗用車は減少したものの、小型乗用車、普通乗用車が増加したことから、5カ月連続で前年比プラス(同+9.4%)。



資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」，(一社) 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

● 消費者態度指数(12月)

(全国) 消費者態度指数は43.1と前月から2.2ポイント上昇。「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」など4指標すべてが上昇した。  
 (中国) 消費者態度指数は43.1(前月差+3.4ポイント)。



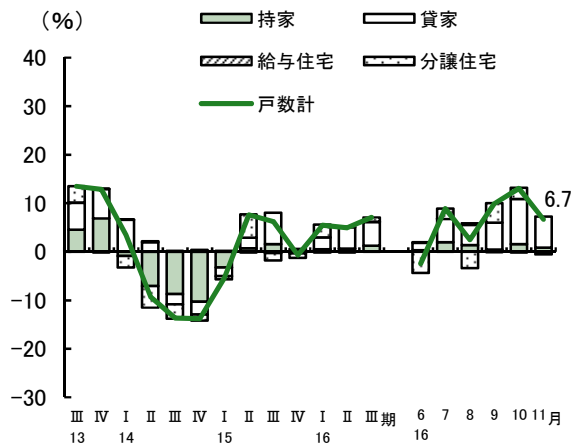
注：1. 消費者態度指数は二人以上の世帯の数値  
 2. 全国は季節調整値，中国・四国は原数値  
 3. 四半期は月次の平均値  
 資料：内閣府「消費動向調査結果」

3. 住宅投資(11月)

新設住宅着工戸数は全国、中国ともに前年を上回った。

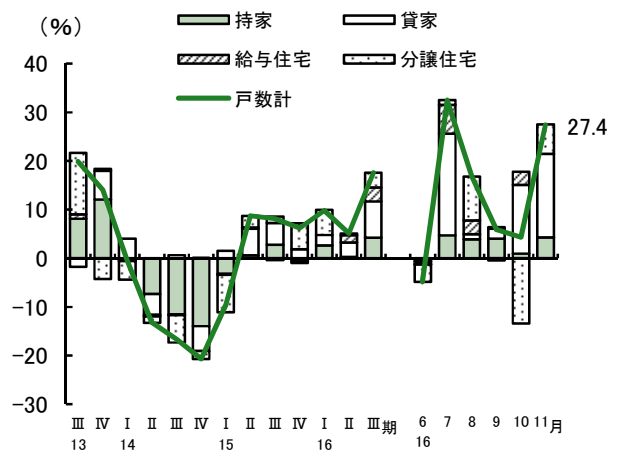
● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国) 分譲住宅は減少したものの、貸家や持家が増加したことから、5カ月連続で前年比プラス(前年同月比+6.7%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度  
 資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国) 貸家、分譲住宅、持家が増加したことから、5カ月連続で前年比プラス(前年同月比+27.4%)。



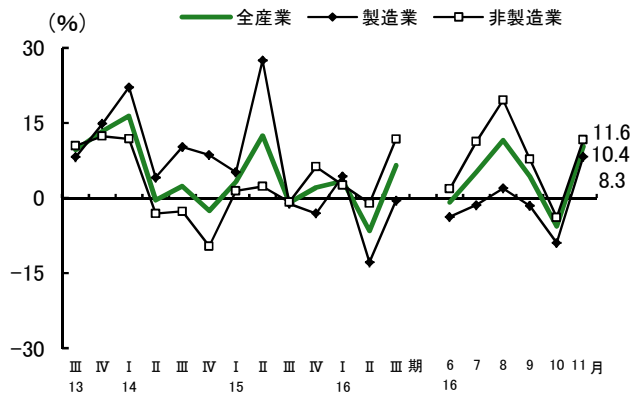
#### 4. 設備投資・公共投資 (11月)

機械受注は製造業、非製造業ともに増加したことから前年を上回った。  
公共投資は全国、中国ともに前年を下回った。

##### ● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

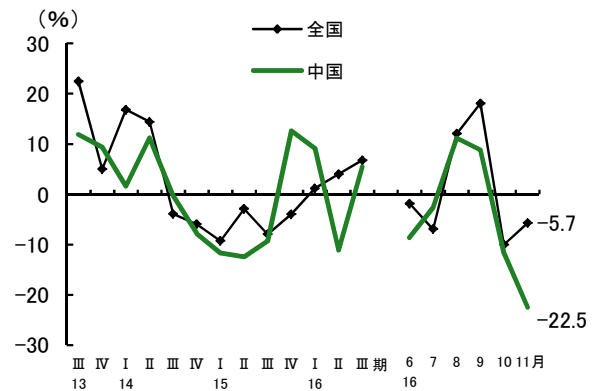
- ・ 2カ月ぶりに前年を上回った (前年同月比+10.4%)。
- ・ 製造業 (同+8.3%) は電気機械や非鉄金属などが増加。
- ・ 非製造業 (同+11.6%) は金融業・保険業などが増加。



##### ● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

(全国) 都道府県や市区町村からの発注が減少したことから、2カ月連続で前年比マイナス (前年同月比▲5.7%)。

(中国) 国や県からの発注が減少したことから、2カ月連続で前年比マイナス (同▲22.5%)。



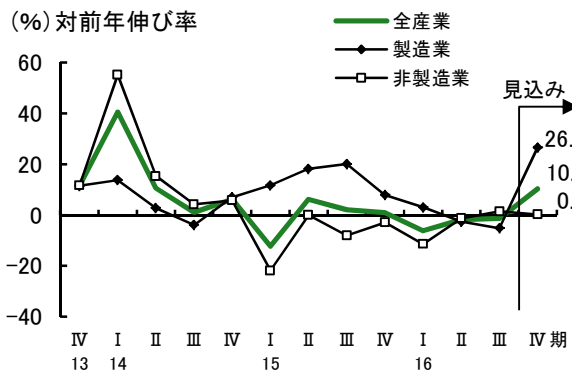
注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

##### ● 法人企業景気予測調査 (2016年10-12月調査)

(全国)

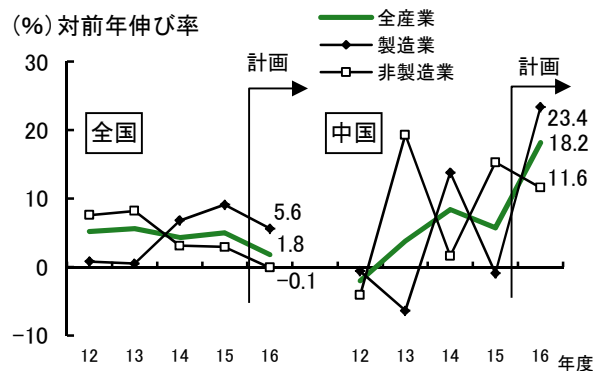
- ・ 10-12月期の設備投資額は、4四半期ぶりに前年比プラスとなる見込み (前年同期比+10.3%)。
- ・ 製造業は前年を上回る見込み (同+26.6%)。
- ・ 非製造業は前年を上回る見込み (同+0.3%)。



##### ● 企業短期経済観測調査 (2016年12月調査)

(全国) 16年度の設備投資は5年連続で前年度を上回る計画 (前年度比+1.8%)。製造業はプラス、非製造業はマイナスとなる見通し。

(中国) 16年度の設備投資は4年連続で前年度を上回る計画 (同+18.2%)。製造業、非製造業ともにプラスとなる見通し。



注：法人企業景気予測調査、企業短期経済観測調査 (以下、短観) は四半期ごとに公表されている。

資料：内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」



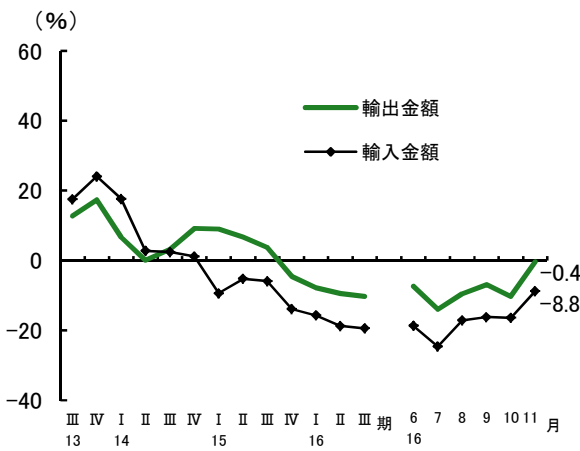
5. 輸出・輸入 (11月)

(全国) 輸出金額は前年を下回ったものの、マイナス幅は縮小した。  
 (中国) 輸出金額は前年を上回った。

● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

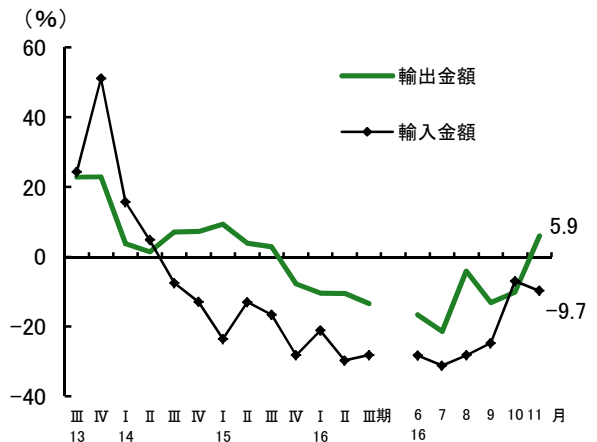
- ・ 輸出金額は 14 カ月連続で前年比マイナス (前年同月比▲0.4%)。自動車の部分品や原動機などが増加したものの、自動車などが減少した。
- ・ 輸入金額は 23 カ月連続で前年比マイナス (同▲8.8%)。医薬品や原粗油などが減少した。



注：1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出速報；輸入速報（9桁）  
 資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

(中国)

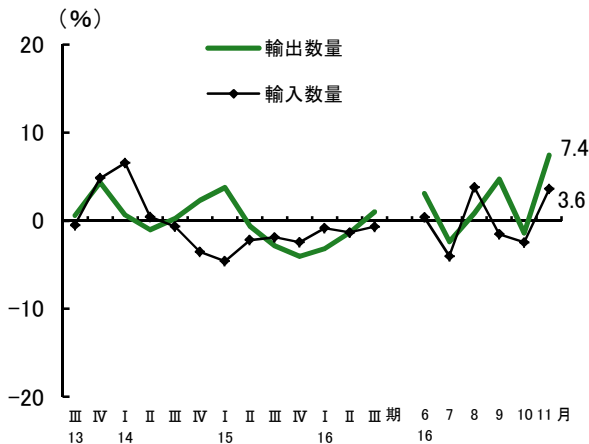
- ・ 輸出金額は 15 カ月ぶりに前年比プラス (前年同月比+5.9%)。自動車や鉄鋼が減少したものの、船舶や石油製品などが増加した。
- ・ 輸入金額は石炭や有機化合物などが増加したものの、石油製品などが減少したことから、19 カ月連続で前年比マイナス (同▲9.7%)。



● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

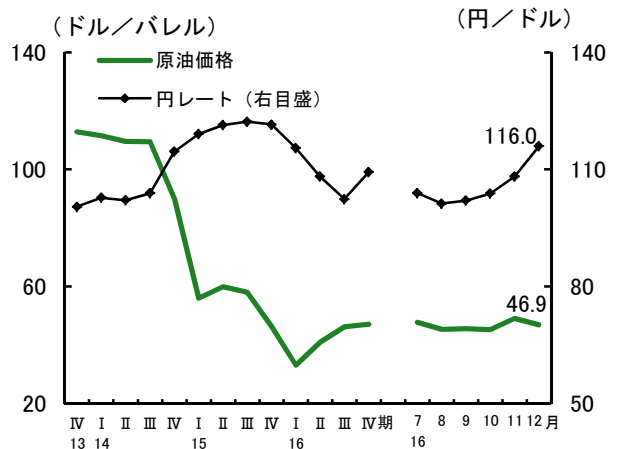
- ・ 輸出数量は前年比プラス (前年同月比+7.4%)。
- ・ 輸入数量は前年比プラス (同+3.6%)。



注：1. 輸出数量、輸入数量とも 2010 年=100 とした指数 2. 輸出速報；輸入速報（9桁） 3. 原油価格は全日本通関 CIF 価格、ただし最新月には財務省「貿易統計」旬間速報より算出した参考値 4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの期中平均値  
 資料：財務省「貿易統計」

● 原油価格・円レート (12月)

- ・ 原油価格は 46.9 ドル/バレルと前月から下落。
- ・ 円レートは 116.0 円/ドルと円安傾向。



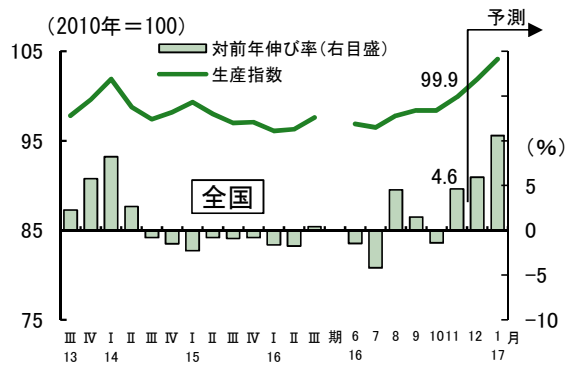
## 6. 生産動向 (11月)

生産は全国、中国ともに持ち直しつつある。

### ● 生産指数 (総合)

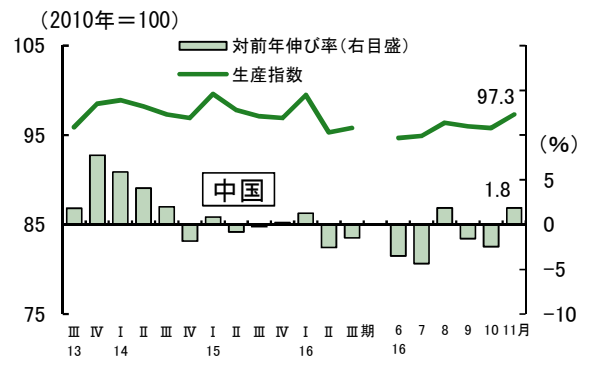
#### (全国)

- 生産指数 (季節調整済) は、電気機械や、はん用・生産用・業務用機械などが上昇したことから、99.9 と前月を上回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+4.6%と2カ月ぶりに前年を上回った。

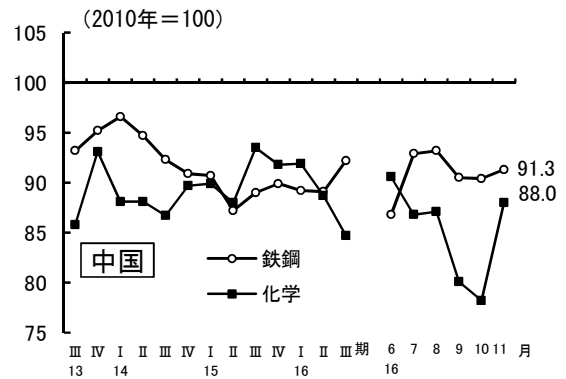
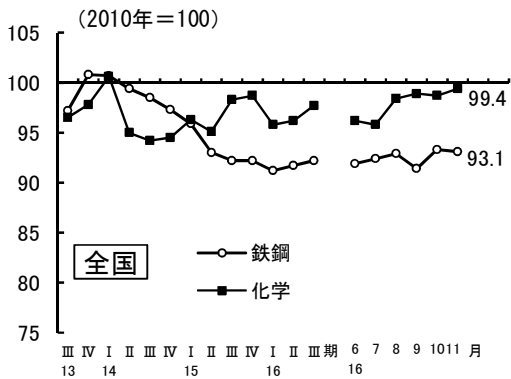


#### (中国)

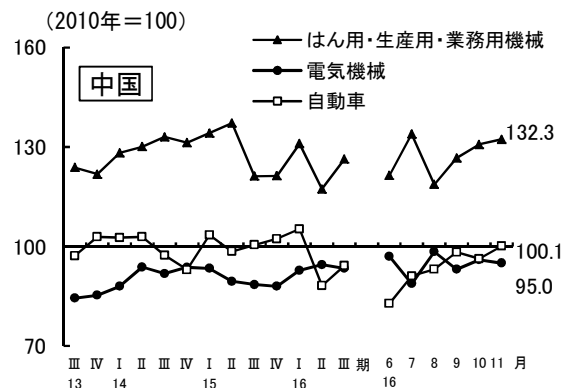
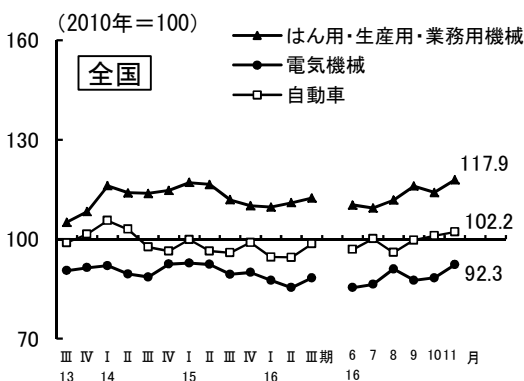
- 生産指数 (季節調整済) は、設備定修が終了した化学や自動車が増加したことなどから、97.3 と3カ月ぶりに前月を上回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+1.8%と3カ月ぶりに前年を上回った。



### ● 生産指数 (素材)



### ● 生産指数 (機械)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月は速報値  
5. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (2010年基準における電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)  
6. 「自動車」は全国では「特掲：乗用車・バス・トラック」、中国では「自動車工業 (乗用車・トラック・主要部品)」  
資料：経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

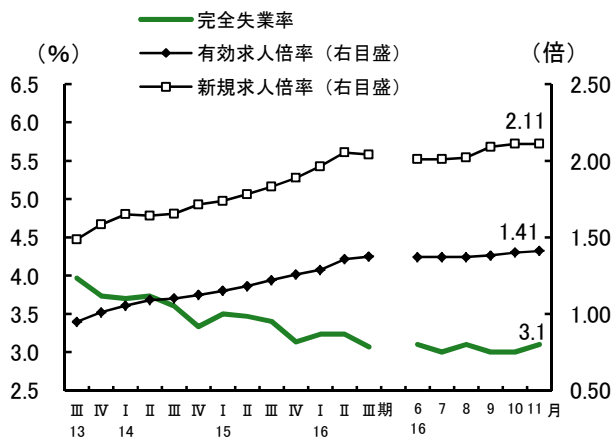
## 7. 雇用情勢(11月)

雇用情勢は全国、中国ともに求人倍率が高水準で推移するなど良好である。

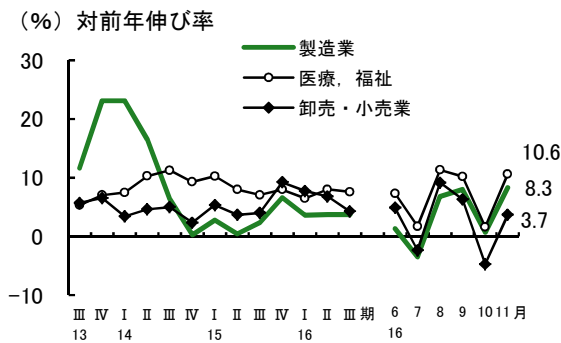
### ● 完全失業率, 有効求人倍率, 新規求人倍率

(全国)

- 完全失業率は3.1%と前月から0.1ポイント悪化。
- 有効求人倍率は1.41倍と前月から0.01ポイント上昇。
- 新規求人倍率は2.11倍と前月と同水準。

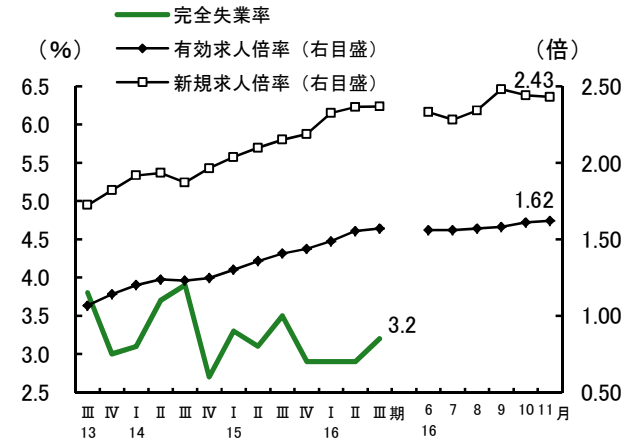


主要産業における新規求人数の推移(全国)

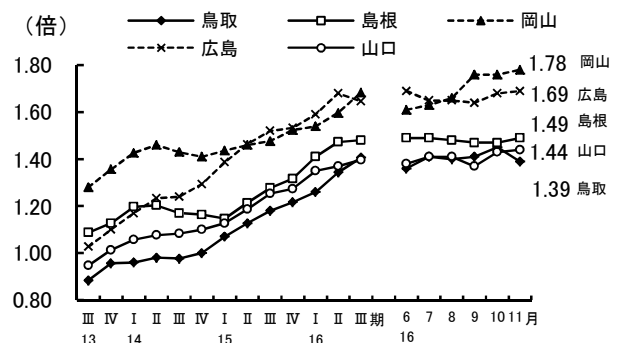


(中国)

- 有効求人倍率は1.62倍と前月から0.01ポイント上昇。
- 新規求人倍率は2.43倍と前月から0.01ポイント下降。



有効求人倍率の推移(中国5県)

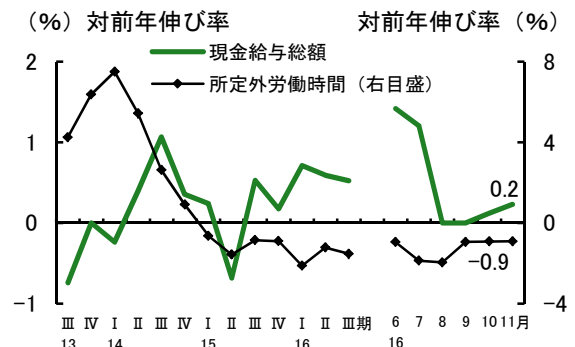


注: 完全失業率の月次, 有効求人倍率, 新規求人倍率は季節調整値, 完全失業率の四半期は原数値  
資料: 総務省「労働力調査報告」, 厚生労働省「職業安定業務統計」

### ● 現金給与総額, 所定外労働時間

(全国)

- 現金給与総額は2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+0.2%)。
- 所定外労働時間は22カ月連続で前年比マイナス(同▲0.9%)。製造業は12カ月連続で前年比マイナス(同▲1.2%)。



注: 1. 事業所規模5人以上の指数(2010年=100)の対前年伸び率 2. 最新月は速報値  
資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

## 2017年2月 経済指標カレンダー

発表日	統計名	出所
2月 1日 (水)	1月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会
2日 (木)	<b>1月 消費動向調査</b>	<b>内閣府</b>
6日 (月)	12月 毎月勤労統計 (速報)	厚生労働省
7日 (火)	12月 景気動向指数 (速報)	内閣府
9日 (木)	12月 機械受注統計 <b>12月 中国地域百貨店・スーパー販売動向 (速報)</b> <b>12月 中国地域専門量販店販売動向 (速報)</b> <b>12月 中国地域鉱工業生産動向 (速報)</b>	内閣府 <b>中国経済産業局</b> <b>中国経済産業局</b> <b>中国経済産業局</b>
10日 (金)	1月 企業物価指数 (速報) 12月 第3次産業活動指数	日本銀行 経済産業省
13日 (月)	<b>12月 商業動態統計 (確報)</b> 10-12月期 GDP 1次速報	<b>経済産業省</b> 内閣府
14日 (火)	12月 鉱工業生産指数 (確報)	経済産業省
20日 (月)	1月 貿易統計 (速報)	財務省
22日 (水)	12月 毎月勤労統計 (確報)	厚生労働省
23日 (木)	12月 景気動向指数 (改訂状況)	内閣府
24日 (金)	1月 貿易統計 (確報)	財務省
28日 (火)	1月 鉱工業生産指数 (速報) <b>1月 商業動態統計 (速報)</b> <b>1月 建築着工統計</b>	経済産業省 <b>経済産業省</b> <b>国土交通省</b>
2月下旬	<b>地域経済動向</b>	<b>内閣府</b>

注：太字の指標は中国地域に関する統計値を掲載

# 経済統計

	ページ	
	全国	中国
国民(県民)経済計算 .....	19	31
景気動向調査 .....	21	32
産業活動 .....	22	33
消費動向 .....	24	35
労働 .....	26	37
物価 .....	27	39
金融 .....	27	—
貿易・国際収支 .....	28	39
主要物資生産量 .....	30	39

## 《統計数値についての注意事項》

- ・数値は本エネルギー地域経済レポート作成時の最新値。確報値，年間補正值などの公表により，従前の数値が変更される場合もある。
- ・前年比，前年同期（月）比の単位は％。
- ・（季）と表示された項目の四半期，月次データは季節調整値。
- ・調査方法，推計方法等の変更に伴い，ある時点より前のデータが空欄となる場合がある。
- ・前年（期）や当年（期）の値が負の場合，前年（期）比は「—」となる。
- ・一部については公表数字の単位を置き換えて掲載している。

\*情報の正確性確保には努めておりますが，本データの引用・活用に際しましては，原典をご確認ください。

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円														
暦年	2011	491,409	-1.8		286,255	-0.9		14,338	5.1		69,407	2.7		99,205	1.7	
	2012	494,957	0.7		290,242	1.4		14,574	1.6		71,969	3.7		100,241	1.0	
	2013	503,176	1.7		296,673	2.2		16,102	10.5		74,945	4.1		101,469	1.2	
	2014	513,698	2.1		300,118	1.2		15,959	-0.9		79,737	6.4		103,561	2.1	
	2015	530,545	3.3		300,082	0.0		15,843	-0.7		81,429	2.1		105,335	1.7	
年度	2011	493,853	-1.1		288,430	0.3		14,290	3.1		70,433	3.3		99,742	1.6	
	2012	494,674	0.2		291,164	0.9		14,915	4.4		71,834	2.0		100,358	0.6	
	2013	507,401	2.6		300,002	3.0		16,627	11.5		77,426	7.8		101,847	1.5	
	2014	517,867	2.1		298,414	-0.5		15,518	-6.7		80,348	3.8		104,258	2.4	
	2015	532,191	2.8		299,862	0.5		15,930	2.7		81,208	1.1		106,026	1.7	
四半期	2012/10-12	492,812	-0.4	0.1	290,114	0.1	0.4	15,078	4.9	2.1	71,539	-1.3	-0.2	100,646	0.8	0.5
	2013/ 1-3	498,103	-0.2	1.1	294,167	1.3	1.4	15,296	10.0	1.4	71,619	-0.7	0.1	100,989	0.5	0.3
	4-6	502,580	1.5	0.9	296,559	1.7	0.8	15,647	8.0	2.3	74,701	3.1	4.3	101,575	2.0	0.6
	7-9	507,062	2.7	0.9	297,849	2.9	0.4	16,357	10.6	4.5	76,388	6.3	2.3	101,884	1.7	0.3
	10-12	506,123	2.6	-0.2	298,465	3.0	0.2	17,044	13.0	4.2	77,735	8.5	1.8	101,599	0.7	-0.3
	2014/ 1-3	512,255	3.4	1.2	306,689	4.6	2.8	17,394	13.9	2.1	80,042	12.2	3.0	102,276	1.6	0.7
	4-6	512,505	2.0	0.0	296,463	-0.1	-3.3	16,273	3.9	-6.4	78,738	5.2	-1.6	103,492	1.8	1.2
	7-9	512,561	0.9	0.0	297,603	-0.1	0.4	15,155	-7.3	-6.9	79,710	4.2	1.2	104,191	2.2	0.7
	10-12	517,063	2.0	0.9	299,162	0.3	0.5	15,110	-11.5	-0.3	80,471	3.4	1.0	104,408	2.6	0.2
	2015/ 1-3	528,558	3.3	2.2	300,184	-2.2	0.3	15,602	-10.3	3.3	81,917	2.7	1.8	104,810	2.9	0.4
	4-6	529,733	3.3	0.2	299,647	1.1	-0.2	15,787	-3.0	1.2	80,899	2.6	-1.2	104,902	1.2	0.1
	7-9	532,704	3.9	0.6	301,287	1.2	0.5	16,099	6.4	2.0	81,308	1.8	0.5	105,351	1.0	0.4
	10-12	531,314	2.6	-0.3	299,199	0.0	-0.7	15,870	4.9	-1.4	81,494	1.4	0.2	106,380	1.8	1.0
	2016/ 1-3	535,393	1.3	0.8	299,305	-0.3	0.0	15,967	2.3	0.6	81,078	-0.9	-0.5	107,302	2.8	0.9
	4-6	536,688	1.3	0.2	299,496	-0.1	0.1	16,448	4.2	3.0	81,671	1.0	0.7	105,815	0.7	-1.4
	7-9	537,302	0.9	0.1	299,991	-0.4	0.2	16,912	5.3	2.8	81,005	-0.5	-0.8	106,051	0.6	0.2
	適用		内 閣 府													

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)											
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円											
暦年	2011	23,893	-6.3		946	1,063		73,343	-2.5		76,011	11.9	
	2012	24,423	2.2		1,113	167		71,990	-1.8		79,645	4.8	
	2013	26,335	7.8		-665	-1,778		80,082	11.2		91,740	15.2	
	2014	27,241	3.4		-334	331		90,135	12.6		102,803	12.1	
	2015	27,034	-0.8		2,522	2,856		93,566	3.8		95,280	-7.3	
年度	2011	24,194	-1.9		1,365	331		73,099	-3.7		77,727	11.0	
	2012	24,398	0.8		742	-623		72,529	-0.8		81,286	4.6	
	2013	26,896	10.2		-1,597	-2,339		82,792	14.1		96,630	18.9	
	2014	27,117	0.8		752	2,349		92,330	11.5		100,947	4.5	
	2015	26,724	-1.4		2,410	1,658		91,659	-0.7		91,645	-9.2	
四半期	2012/10-12	23,912	4.2	0.2	976	-66	-313	69,385	-4.1	-2.0	78,873	1.5	-0.2
	2013/ 1-3	25,134	-0.3	5.1	712	-371	-264	76,216	2.9	9.8	85,888	8.2	8.9
	4-6	25,607	3.1	1.9	-2,025	-471	-2,737	80,607	9.4	5.8	90,127	10.5	4.9
	7-9	26,896	13.3	5.0	-881	-527	1,144	81,811	15.1	1.5	93,171	17.9	3.4
	10-12	27,383	15.6	1.8	-309	-409	572	81,535	18.2	-0.3	97,409	24.3	4.5
	2014/ 1-3	27,302	7.7	-0.3	-2,914	-932	-2,604	86,715	14.2	6.4	105,345	22.7	8.1
	4-6	26,654	3.9	-2.4	2,558	1,273	5,472	87,364	7.6	0.7	99,076	9.2	-6.0
	7-9	27,204	1.7	2.1	134	213	-2,424	90,412	10.3	3.5	102,045	9.5	3.0
	10-12	27,458	0.5	0.9	-1,082	-223	-1,216	95,716	18.1	5.9	104,200	7.8	2.1
	2015/ 1-3	27,079	-1.6	-1.4	1,657	1,086	2,739	95,470	10.1	-0.3	98,205	-7.0	-5.8
	4-6	27,516	3.7	1.6	3,718	404	2,061	92,935	5.7	-2.7	95,666	-3.8	-2.6
	7-9	27,230	0.6	-1.0	2,575	565	-1,143	94,754	5.0	2.0	95,902	-6.0	0.2
	10-12	26,448	-3.9	-2.9	2,071	801	-504	90,990	-4.6	-4.0	91,158	-12.1	-4.9
	2016/ 1-3	26,104	-4.0	-1.3	1,524	-112	-547	87,946	-7.9	-3.3	83,881	-14.8	-8.0
	4-6	26,438	-3.6	1.3	2,237	-260	713	84,549	-9.4	-3.9	80,004	-16.5	-4.6
	7-9	26,374	-3.0	-0.2	1,338	-375	-899	83,812	-11.2	-0.9	78,199	-18.4	-2.3
	適用		内 閣 府										



全国 [景気動向調査]

	景気動向指数						景気ウォッチャー調査						
	CI指数			DI指数			合計		家計動向	企業動向	雇用動向		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	現状判断DI		先行き判断 (方向性)	現状判断DI(方向性)			
	方向性		水準		方向性		現状判断DI(方向性)						
2010年=100													
暦年	2013												
	2014												
	2015												
年度	2013												
	2014												
	2015												
四半期	2016/ 1-3												
	4-6												
	7-9												
	10-12												
月次	2015/ 9	101.4	112.5	114.8	18.2	30.0	33.3	48.8	48.1	50.1	48.2	48.0	54.6
	10	102.2	113.6	115.0	45.5	65.0	33.3	50.7	49.7	50.7	50.6	49.4	53.6
	11	101.6	112.8	114.9	27.3	60.0	44.4	49.3	47.6	50.5	48.0	49.5	57.5
	12	100.4	111.5	115.0	36.4	30.0	55.6	49.0	47.8	50.0	47.9	49.1	56.6
	2016/ 1	100.4	112.3	114.3	45.5	30.0	44.4	47.6	46.9	49.1	47.1	46.9	52.4
	2	99.1	110.3	113.9	36.4	20.0	44.4	44.1	44.2	46.4	43.1	45.0	49.2
	3	99.1	111.1	114.3	36.4	40.0	66.7	42.0	41.3	45.7	40.6	43.9	47.3
	4	100.0	112.8	114.7	54.5	40.0	55.6	40.6	40.5	43.7	38.7	43.2	47.2
	5	99.8	110.3	112.8	59.1	50.0	33.3	41.7	40.0	45.4	40.1	43.7	47.9
	6	100.6	112.1	113.9	77.3	65.0	38.9	41.2	40.0	40.5	40.0	42.0	47.5
	7	100.0	112.0	113.2	50.0	30.0	27.8	43.8	42.5	46.9	43.0	43.7	49.6
8	100.5	111.7	113.1	36.4	80.0	55.6	46.0	42.8	48.6	44.2	48.3	52.5	
9	100.0	112.5	113.9	50.0	60.0	55.6	46.3	43.0	49.4	44.2	49.0	54.1	
10	100.8	113.5	113.2	80.0	94.4	62.5	48.4	45.3	50.3	46.6	50.4	56.4	
11	102.8	115.0	113.4	70.0	100.0	75.0	51.4	48.4	51.3	50.3	52.1	57.1	
適用	内閣府												

全国 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査								法人企業統計				
	総合	業況判断DI						生産・営業 用設備判 断DI	雇用人員 判断DI	経常利益(全産業)		設備投資(全産業)	
		業種別		規模別			前年比			前年比			
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業							
%								10億円					
四半期	2010/ 1-3	-24	-23	-25	-14	-20	-31	14	13	11,256	163.8	11,143	-11.5
	4-6	-15	-10	-19	-2	-10	-23	11	11	13,275	83.4	8,365	-1.7
	7-9	-10	-4	-13	5	-3	-18	8	7	10,749	54.1	9,555	5.0
	10-12	-11	-4	-15	3	-6	-18	7	6	13,211	27.3	9,241	3.8
	2011/ 1-3	-9	-4	-11	5	-5	-15	7	4	12,542	11.4	11,472	3.0
	4-6	-18	-15	-20	-8	-15	-24	7	8	11,342	-14.6	7,715	-7.8
	7-9	-9	-5	-12	1	-6	-16	6	3	9,836	-8.5	8,618	-9.8
	10-12	-7	-5	-7	0	-3	-12	6	2	11,854	-10.3	9,944	7.6
	2012/ 1-3	-6	-7	-5	0	-3	-10	5	1	13,705	9.3	11,855	3.3
	4-6	-4	-8	-3	3	0	-10	5	1	12,646	11.5	8,309	7.7
	7-9	-6	-8	-3	2	-2	-11	5	1	10,454	6.3	8,806	2.2
	10-12	-9	-15	-6	-3	-5	-14	6	0	12,790	7.9	9,077	-8.7
2013/ 1-3	-8	-15	-2	-1	-3	-12	6	-1	14,528	6.0	11,393	-3.9	
4-6	-2	-6	1	8	2	-8	5	-1	15,679	24.0	8,311	0.0	
7-9	2	-2	5	13	5	-4	3	-5	12,974	24.1	8,942	1.5	
10-12	8	6	9	18	9	3	2	-10	16,191	26.6	9,439	4.0	
2014/ 1-3	12	10	14	21	14	7	0	-12	17,455	20.2	12,231	7.4	
4-6	7	6	8	16	9	2	1	-10	16,386	4.5	8,562	3.0	
7-9	4	4	5	13	6	0	1	-14	13,965	7.6	9,438	5.5	
10-12	5	6	4	14	7	0	0	-15	18,065	11.6	9,708	2.8	
2015/ 1-3	7	5	9	16	10	2	-1	-17	17,532	0.4	13,129	7.3	
4-6	7	4	10	19	10	2	0	-15	20,288	23.8	9,039	5.6	
7-9	8	5	10	19	12	3	-1	-16	15,217	9.0	10,494	11.2	
10-12	9	4	13	18	14	3	-1	-19	17,763	-1.7	10,530	8.5	
2016/ 1-3	7	1	11	13	12	1	-1	-18	15,900	-9.3	13,681	4.2	
4-6	4	0	8	12	9	-1	1	-17	18,264	-10.0	9,314	3.1	
7-9	5	1	7	12	10	0	0	-19	16,964	11.5	10,352	-1.3	
10-12	7	4	9	14	12	2	0	-21					
適用	日本銀行								財務省				



全国 [産業活動]

		鉱工業生産指数											
		鉱工業(総合)		鉱工業(総合)		鉄鋼		化学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械	
		(原)	前年比	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
2010年=100													
暦年	2013	97.0	-0.8			97.9	0.4	97.4	1.0	103.2	-3.1	101.2	3.1
	2014	99.0	2.1			98.9	1.0	96.0	-1.4	114.6	11.0	103.2	2.0
	2015	97.8	-1.2			93.3	-5.7	97.1	1.1	113.8	-0.7	101.0	-2.1
年度	2013	98.9	3.2			99.0	2.7	98.3	1.9	107.8	5.6	103.6	6.4
	2014	98.4	-0.5			97.9	-1.1	95.1	-3.3	115.3	7.0	102.3	-1.3
	2015	97.4	-1.0			92.4	-5.6	97.4	2.4	112.4	-2.5	100.7	-1.6
四半期	2015/10-12	98.4	-0.8	97.1	0.1	92.2	-5.1	98.7	4.2	110.1	-5.1	101.2	-0.9
	2016/1-3	97.4	-1.6	96.1	-1.0	91.2	-3.7	95.8	1.3	109.7	-4.9	99.7	-1.1
	4-6	94.3	-1.8	96.3	0.2	91.7	-1.4	96.2	1.2	111.0	-4.8	99.1	-2.4
	7-9	98.2	0.4	97.6	1.3	92.2	0.0	97.7	-0.7	112.4	0.5	100.4	0.5
月次	2015/9	102.0	-1.2	97.0	0.3	91.7	-7.5	100.3	6.7	108.9	-6.3	100.6	-2.6
	10	100.1	-1.6	98.2	1.2	92.4	-6.3	99.6	3.3	111.6	-5.5	101.4	-3.8
	11	97.4	1.4	97.1	-1.1	92.2	-4.7	97.9	4.7	110.6	-2.4	101.4	1.8
	12	97.8	-2.1	95.9	-1.2	91.9	-4.3	98.6	4.5	108.0	-7.2	100.7	-0.6
	2016/1	89.8	-4.2	98.3	2.5	92.5	-5.1	95.9	-2.6	109.3	-9.2	104.6	-3.9
	2	94.4	-1.2	93.2	-5.2	90.4	-1.8	94.1	3.2	107.8	-3.5	96.7	1.3
	3	108.0	0.2	96.7	3.8	90.6	-4.0	97.3	3.2	111.9	-2.7	97.8	-0.9
	4	92.8	-3.3	97.2	0.5	91.8	-1.8	99.3	1.8	112.8	-5.4	100.9	-4.5
	5	89.4	-0.4	94.7	-2.6	91.4	-1.2	93.2	1.9	109.9	-3.4	97.7	-0.8
	6	100.7	-1.5	96.9	2.3	91.9	-1.2	96.2	-0.2	110.3	-5.5	98.8	-1.6
	7	98.7	-4.2	96.5	-0.4	92.4	-1.4	95.8	-4.1	109.4	-7.5	100.4	-4.1
8	92.5	4.5	97.8	1.3	92.9	1.7	98.4	4.0	111.8	2.3	100.8	5.9	
9	103.5	1.5	98.4	0.6	91.4	-0.2	98.9	-1.5	116.0	7.0	100.0	1.0	
10	98.7	-1.4	98.4	0.0	93.3	0.3	98.7	-2.2	114.1	0.4	97.1	-6.3	
11	101.9	4.6	99.9	1.5	93.1	1.5	99.4	2.9	117.9	8.5	102.4	3.1	
適用		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鉱工業生産指数(続き)								鉱工業出荷・在庫等			
		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車		出荷指数(総合)		在庫指数(総合)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
2010年=100													
暦年	2013	68.6	-11.1	88.5	1.5	88.2	-0.5	99.3	-2.6	96.9	-0.6	107.4	-2.7
	2014	61.4	-10.5	96.5	9.0	90.6	2.7	100.7	1.4	98.2	1.3	109.5	2.0
	2015	54.9	-10.6	102.9	6.6	91.0	0.4	98.1	-2.6	96.9	-1.3	113.0	3.2
年度	2013	70.5	-0.6	90.6	6.0	90.4	4.9	101.7	3.7	98.7	2.9	106.7	-3.4
	2014	58.1	-17.6	99.5	9.8	90.8	0.4	99.3	-2.4	97.5	-1.2	111.1	4.1
	2015	54.1	-6.9	101.0	1.5	89.9	-1.0	97.6	-1.7	96.3	-1.2	113.1	1.8
四半期	2015/10-12	52.5	-6.1	101.6	-1.0	90.0	-1.7	99.0	2.9	96.6	-0.8	112.3	-0.1
	2016/1-3	54.4	-5.2	96.3	-7.9	87.6	-4.7	94.6	-1.8	94.7	-2.4	113.3	0.3
	4-6	54.7	-2.6	90.8	-13.0	85.4	-7.5	94.5	-1.8	94.9	-2.0	113.7	0.3
	7-9	57.6	6.4	95.0	-4.9	88.3	-1.3	98.6	2.3	95.6	-0.6	111.2	-1.8
月次	2015/9	54.1	-8.3	101.6	2.8	90.4	-0.9	94.7	-1.9	96.1	-2.0	113.3	2.0
	10	53.0	-6.1	103.7	2.1	91.3	-1.2	100.8	1.2	98.6	-0.8	111.9	0.2
	11	52.3	-3.7	101.9	2.1	90.2	1.1	98.7	7.2	96.2	0.7	112.3	-0.4
	12	52.3	-7.8	99.1	-7.1	88.4	-4.8	97.6	0.5	94.9	-2.5	112.7	0.0
	2016/1	54.4	-6.7	107.3	-5.2	93.7	-5.0	100.4	-3.1	96.8	-5.4	112.4	0.2
	2	54.5	-3.0	89.6	-8.4	84.2	-3.7	86.7	-5.6	92.8	-1.6	112.2	-0.9
	3	54.4	-5.6	92.1	-9.7	84.8	-5.4	96.8	3.0	94.5	-0.7	115.4	1.8
	4	53.2	-5.1	92.4	-15.4	86.3	-9.9	92.9	-9.2	96.0	-3.4	113.4	0.1
	5	55.5	0.9	89.3	-11.9	84.5	-6.0	93.8	3.3	93.5	-1.0	113.9	0.8
	6	55.4	-3.3	90.7	-11.8	85.4	-6.7	96.9	0.7	95.1	-1.7	113.9	0.0
	7	54.9	-0.6	92.1	-11.4	86.4	-7.1	100.1	-4.2	95.8	-4.0	111.2	-1.8
8	62.6	17.1	97.8	3.6	91.0	6.2	96.0	10.5	94.7	1.6	111.5	-1.6	
9	55.2	4.2	95.2	-6.2	87.6	-2.1	99.7	2.8	96.4	0.7	110.9	-2.0	
10	54.6	2.2	99.6	-5.9	88.3	-5.0	101.0	-3.6	98.3	-2.0	108.6	-3.0	
11	56.8	9.6	103.2	3.5	92.3	4.1	102.2	7.5	99.3	5.1	106.9	-4.8	
適用		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鉱工業出荷・在庫等								機械受注			
		在庫率指数(総合)		稼働率指数(製造工業)		第3次産業活動指数		全産業活動指数		船舶・電力を除く民需		船舶・電力を除く民需	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(原)	前年比	(季)	前期比
		2010年=100				2010年=100				億円			
暦年	2013	109.0	-3.7	97.3	-0.5	102.7	0.8	101.9	1.0	93,232	5.8		
	2014	109.8	0.7	101.3	4.1	102.3	-0.4	102.0	0.1	96,920	4.0		
	2015	114.2	4.0	98.7	-2.6	103.2	0.9	102.5	0.4	100,891	4.1		
年度	2013	106.3	-7.1	100.0	4.8	103.2	1.2	102.8	2.2	97,030	11.5		
	2014	112.0	5.4	100.6	0.6	102.1	-1.1	101.7	-1.1	97,805	0.8		
	2015	115.0	2.7	98.0	-2.6	103.5	1.4	102.6	0.9	101,838	4.1		
四半期	2015/10-12	114.9	0.8	97.9	-2.2	103.3	1.0	102.3	0.6	22,898	2.1	25,098	2.6
	2016/1-3	116.3	2.9	97.3	-2.9	103.6	1.0	102.3	0.4	28,832	3.4	26,785	6.7
	4-6	116.5	2.4	95.4	-2.7	103.8	0.5	102.7	0.1	23,913	-6.5	24,312	-9.2
	7-9	115.3	0.3	97.2	-0.6	104.1	0.7	103.2	0.7	26,130	6.5	26,080	7.3
月次	2015/9	115.1	3.7	97.7	-2.7	103.2	0.8	102.3	0.5	10,526	-1.7	8,384	5.9
	10	113.0	-0.4	98.4	-3.2	103.8	1.6	103.0	1.0	7,697	10.3	8,918	6.4
	11	115.5	-0.4	98.2	0.0	103.2	1.4	102.2	1.3	6,686	1.2	8,050	-9.7
	12	116.3	3.1	97.2	-3.3	102.8	0.0	101.6	-0.6	8,516	-3.6	8,130	1.0
	2016/1	116.2	4.1	99.9	-5.3	103.5	0.2	102.8	-0.6	7,295	8.4	9,347	15.0
	2	114.5	0.9	94.5	-2.3	103.7	2.5	101.9	1.6	7,361	-0.7	8,487	-9.2
	3	118.3	3.8	97.5	-0.9	103.5	0.4	102.3	0.3	14,177	3.2	8,951	5.5
	4	115.7	1.8	96.5	-4.3	104.3	0.7	103.2	-0.2	7,721	-8.2	7,963	-11.0
	5	117.8	2.6	94.2	-1.2	103.2	0.4	101.9	0.3	6,757	-11.7	7,850	-1.4
	6	116.0	2.8	95.6	-2.4	103.9	0.5	102.9	0.1	9,436	-0.9	8,498	8.3
	7	117.3	4.0	96.2	-4.6	104.2	0.1	103.1	-0.7	7,804	5.2	8,919	4.9
8	113.6	-2.3	98.7	4.5	104.2	1.0	103.3	1.7	7,344	11.6	8,725	-2.2	
9	114.9	-0.2	96.7	-1.0	103.9	0.9	103.3	1.2	10,982	4.3	8,437	-3.3	
10	114.2	1.1	98.1	-1.9	103.9	-0.3	103.3	-0.4	7,262	-5.6	8,783	4.1	
11	107.8	-6.7	101.0	4.4	104.1	1.3	103.6	2.1	7,378	10.4	8,337	-5.1	
適用		経済産業省								内閣府			

全国 [産業活動]

		企業倒産				公共工事請負金額		建築着工					
		件数(負債1千万円以上)		負債総額(負債1千万円以上)				建築物着工床面積(総計)		新設住宅着工戸数			
		(季)	前年比	(季)	前年比	(季)	前年比	(総計)		持家			
		件		億円		億円		千㎡	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
暦年	2013	10,855	-10.4	27,823	-27.4	141,492	12.8	147,853	11.5	980.0	11.0	354,772	13.9
	2014	9,731	-10.3	18,741	-32.6	147,940	4.6	134,021	-9.4	892.3	-9.0	285,270	-19.6
	2015	8,812	-9.4	21,124	12.7	139,365	-5.8	129,444	-3.4	909.3	1.9	283,366	-0.7
年度	2013	10,536	-10.0	27,750	-9.7	145,711	17.7	148,636	9.7	987.3	10.6	352,841	11.5
	2014	9,543	-9.4	18,686	-32.6	145,222	-0.3	130,791	-12.0	880.5	-10.8	278,221	-21.1
	2015	8,684	-9.0	20,358	8.9	139,678	-3.8	129,424	-1.0	920.5	4.6	284,441	2.2
四半期	2015/10-12	2,152	-3.1	6,332	51.5	29,336	-4.0	31,936	-4.8	216.9	-0.7	67,247	0.2
	2016/1-3	2,144	-5.6	4,663	-14.0	26,897	1.2	29,967	-0.1	236.6	5.5	73,209	1.7
	4-6	2,129	-7.2	3,274	-26.8	47,032	4.0	34,891	1.5	251.4	4.9	74,428	2.1
	7-9	2,088	-0.1	3,354	-31.3	40,807	6.8	34,713	4.7	245.5	7.1	74,437	3.9
月次	2015/9	673	-18.6	2,709	98.0	12,461	-10.9	10,745	-1.2	74.7	2.6	23,462	2.4
	10	742	-7.2	1,062	-14.3	12,530	-4.8	10,913	-11.8	72.1	-2.5	22,713	2.4
	11	711	-3.3	1,417	22.6	8,720	3.3	10,737	-1.4	73.2	1.7	22,845	3.5
	12	699	1.8	3,854	116.1	8,086	-9.6	10,286	-0.1	71.6	-1.3	21,689	-5.4
	2016/1	675	-6.3	1,269	-24.4	6,535	-2.6	9,245	-5.3	72.7	0.2	23,158	-0.1
	2	723	4.4	1,635	8.1	6,968	-2.2	10,228	-2.0	81.1	7.8	24,460	0.8
	3	746	-13.1	1,759	-21.3	13,395	5.0	10,495	7.2	82.8	8.4	25,591	4.3
	4	695	-7.0	1,033	-46.3	20,301	10.6	10,845	-6.6	82.9	9.0	24,385	1.2
	5	671	-7.3	1,159	-9.3	11,453	1.4	12,006	13.9	84.8	9.8	24,658	4.3
	6	763	-7.4	1,082	-14.6	15,278	-1.8	12,041	-1.4	83.7	-2.5	25,385	1.1
	7	712	-9.5	1,240	3.2	13,618	-6.9	11,071	-2.9	83.8	8.9	25,718	6.0
8	726	14.8	1,260	28.7	12,473	12.0	11,877	7.9	79.7	2.5	24,929	4.3	
9	650	-3.4	853	-68.5	14,716	18.1	11,765	9.5	82.0	10.0	23,790	1.4	
10	683	-7.9	1,112	4.7	11,273	-10.0	11,337	3.9	81.5	13.1	23,790	4.9	
11	693	-2.5	5,945	319.6	8,220	-5.7	11,327	5.5	78.1	6.7	23,404	2.7	
適用		(株)東京商工リサーチ				保証事業会社協会		国土交通省					

全国 [産業活動/消費動向]

		建築着工								家計調査(勤労者世帯)			
		新設住宅着工戸数								可処分所得		消費支出	
		貸家		分譲住宅			戸						
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	マンション	前年比	一戸建て	前年比	前年比	前年比		
戸										円			
暦年	2013	356,263	11.8	263,931	6.9	127,599	3.6	134,888	10.0	426,132	0.3	319,170	1.7
	2014	362,191	1.7	237,428	-10.0	110,475	-13.4	125,421	-7.0	423,541	-0.6	318,755	-0.1
	2015	378,718	4.6	241,201	1.6	115,652	4.7	123,624	-1.4	427,270	0.9	315,379	-1.1
年度	2013	369,993	15.3	259,148	3.8	123,818	-0.2	133,906	7.5	426,299	0.6	322,027	1.6
	2014	358,340	-3.1	236,042	-8.9	110,215	-11.0	124,221	-7.2	424,797	-0.4	315,342	-2.1
	2015	383,678	7.1	246,586	4.5	118,432	7.5	126,235	1.6	426,351	0.4	313,760	-0.5
四半期	2016/ 1-3	96,929	6.0	64,035	9.3	31,425	9.7	31,639	9.0	373,139	-1.0	314,867	-2.0
	4-6	107,110	11.0	67,801	-0.5	33,357	-8.8	33,008	9.3	430,397	-0.2	307,108	-2.5
	7-9	112,175	11.2	59,372	3.6	24,180	-4.6	34,864	10.0	402,457	0.5	300,084	-3.3
	10-12	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
月次	2015/ 9	33,164	13.3	18,671	-10.1	7,724	-22.4	10,351	1.0	338,098	-1.1	298,733	-1.6
	10	29,089	-2.6	18,923	-9.5	8,690	-17.2	10,030	-1.1	404,876	0.0	309,761	-2.0
	11	30,401	2.6	19,981	2.5	8,880	-4.1	11,471	8.2	345,012	-2.1	294,905	-3.7
	12	30,817	3.9	18,760	-3.5	7,534	-13.5	11,188	3.9	751,540	-2.9	340,474	-4.8
	2016/ 1	30,571	5.3	18,589	-5.7	8,383	-19.2	10,359	8.9	355,700	-0.9	312,331	-2.6
	2	33,917	12.5	21,385	9.6	11,752	9.9	10,602	10.1	394,411	-3.0	297,662	2.2
	3	32,441	1.1	24,061	26.0	11,290	49.0	10,678	8.0	369,306	1.3	334,609	-4.9
	4	35,868	16.0	22,610	9.0	11,936	7.8	10,933	10.5	388,135	0.9	338,001	1.1
	5	36,027	15.0	23,321	7.9	11,236	-0.8	10,796	18.0	313,379	-4.4	306,721	-3.3
	6	35,215	3.7	21,870	-15.2	10,185	-28.1	11,279	1.1	589,676	1.4	276,602	-5.6
	7	37,611	11.1	20,033	9.1	7,863	5.9	11,863	12.1	468,137	-0.8	302,422	-3.9
8	37,200	9.9	17,551	-12.7	6,815	-33.1	11,401	5.9	391,693	0.1	301,442	-5.0	
9	37,364	12.6	21,788	17.0	9,502	23.0	11,600	12.1	347,541	2.8	296,387	-0.8	
10	35,450	22.0	20,649	9.3	9,008	3.7	11,294	12.6	404,859	0.0	305,683	-1.3	
11	35,062	15.3	19,651	-1.8	8,263	-6.9	11,683	1.8	351,894	2.0	294,019	-0.3	
適用		国土交通省								総務省			

全国 [消費動向]

		家計調査(勤労者世帯)					百貨店・スーパー販売額						
		平均消費性向		実質消費支出			合計			百貨店		スーパー	
		前年比		(季)	前期比	前年比(原)	前年比		既存店前年比	前年比		前年比	
		%		2015年=100			億円						
暦年	2013	74.9	1.0				197,774	0.6	-0.4	67,195	1.2	130,579	0.2
	2014	75.3	0.4				201,973	1.7	0.9	68,274	1.6	133,699	1.8
	2015	73.8	-1.4				200,491	1.3	0.4	68,258	0.0	132,233	1.9
年度	2013	75.5	0.7				201,439	2.4	1.5	68,930	3.7	132,508	1.8
	2014	74.2	-1.3				199,952	-0.9	-1.7	67,021	-2.8	132,931	0.0
	2015	73.6	-0.6				199,400	2.7	1.8	67,923	1.3	131,477	3.3
四半期	2016/ 1-3	84.4	-0.9	98.7	0.9	-2.1	48,263	1.7	0.6	16,612	-2.0	31,651	3.5
	4-6	71.4	-1.7	98.5	-0.2	-2.1	47,110	-0.9	-1.5	15,320	-4.5	31,790	0.9
	7-9	74.6	-2.9	97.0	-1.5	-2.8	47,455	-1.6	-2.0	15,378	-3.7	32,077	-0.6
	10-12	0.0	0.0	0.0	#N/A	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
月次	2015/ 9	88.4	-0.4	98.5	-1.8	-1.7	15,114	2.6	1.7	4,941	1.1	10,173	3.4
	10	76.5	-1.6	99.1	0.6	-2.3	16,072	4.0	2.9	5,496	3.8	10,576	4.0
	11	85.5	-1.4	96.7	-2.4	-4.1	16,490	-0.8	-1.6	5,992	-2.9	10,499	0.1
	12	45.3	-0.9	97.6	0.9	-5.0	20,925	0.9	0.0	7,826	-0.1	13,099	1.2
	2016/ 1	87.8	-1.5	97.7	0.1	-2.5	16,913	2.1	0.9	5,869	-2.1	11,044	4.3
	2	75.5	3.9	99.7	2.0	1.9	14,886	3.3	2.2	4,912	-0.3	9,974	5.0
	3	90.6	-5.9	98.8	-0.9	-4.9	16,463	-0.2	-1.2	5,831	-3.2	10,633	1.3
	4	87.1	0.2	101.3	2.5	1.4	15,456	-0.1	-0.7	5,012	-4.0	10,443	1.9
	5	97.9	1.1	99.4	-1.9	-2.8	15,978	-1.9	-2.2	5,125	-5.4	10,854	-0.1
	6	46.9	-3.5	94.8	-4.6	-5.2	15,675	-0.7	-1.5	5,183	-3.9	10,492	0.9
	7	64.6	-2.1	96.5	1.8	-3.5	17,210	0.9	0.6	6,165	-0.4	11,045	1.6
8	77.0	-4.1	95.9	-0.6	-4.5	15,541	-3.2	-3.6	4,529	-6.3	11,012	-1.9	
9	85.3	-3.1	98.6	2.8	-0.3	14,705	-2.7	-3.2	4,684	-5.2	10,020	-1.5	
10	75.5	-1.0	95.7	-2.9	-1.5	15,966	-0.7	-1.0	5,245	-4.6	10,720	1.4	
11	83.6	-1.9	97.9	2.3	-0.9	16,479	-0.1	-0.3	5,796	-3.3	10,683	1.8	
適用		総務省					経済産業省						

注：百貨店・スーパー販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しおよび2015年7月の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複は正に併し、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

全国 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額							コンビニエンスストア販売額	主要旅行業者の旅行取扱状況		
		衣料品		飲食料品		その他		前年比		社	総取扱額	
		前年比		前年比		前年比					前年比	
		億円									億円	
暦年	2013	45,319	-0.7	106,855	1.2	38,785	0.4	98,724	4.2			
	2014	45,098	-0.5	109,703	2.7	39,492	1.8	104,232	5.6			
	2015	44,085	-2.2	112,745	2.8	39,947	1.2	109,957	5.5			
年度	2013	46,072	1.0	107,848	2.4	40,095	3.9	100,178	5.0	57	64,855	3.7
	2014	44,090	-4.3	110,007	2.0	38,382	-4.3	105,446	5.3	50	64,196	1.2
	2015	43,576	-1.2	113,689	3.3	40,259	4.9	111,279	5.5	49	66,096	2.8
四半期	2015/10-12	11,905	-3.1	30,527	2.2	11,056	3.6	28,192	5.1			
	2016/1-3	10,777	-4.5	27,731	3.5	9,754	3.3	26,673	5.2			
	4-6	10,160	-5.8	27,464	1.3	9,486	-1.6	28,220	3.6			
	7-9	9,486	-6.2	28,362	0.2	9,607	-2.0	30,263	3.7			
月次	2015/9	3,220	-1.0	883,111	3.6	3,063	3.5	9,189	5.1	49	6,197	8.8
	10	3,812	2.6	902,846	3.6	3,232	6.2	9,484	6.1	49	6,291	5.8
	11	3,769	-6.7	935,269	1.1	3,369	0.7	8,990	4.2	49	5,734	2.6
	12	4,324	-4.7	1,214,546	2.1	4,455	3.9	9,718	5.1	49	5,227	-1.0
	2016/1	4,164	-3.3	940,927	3.7	3,340	4.1	8,849	4.8	49	4,256	2.5
	2	2,871	-3.4	901,493	5.0	3,000	4.7	8,453	7.6	49	4,749	3.2
	3	3,742	-6.6	930,702	2.0	3,414	1.4	9,371	3.5	49	5,925	5.1
	4	3,396	-5.3	888,776	2.2	3,172	-0.3	9,190	4.5	50	4,012	1.6
	5	3,519	-7.1	926,316	0.8	3,196	-3.3	9,593	2.6	50	4,297	-7.6
	6	3,244	-4.8	931,286	0.9	3,118	-1.2	9,436	3.8	50	4,329	-2.2
	7	3,823	-1.3	997,836	1.9	3,409	0.4	10,416	3.8	50	4,820	-3.1
8	2,732	-9.5	959,212	-1.0	3,217	-3.8	10,295	3.4	50	6,009	-0.3	
9	2,931	-9.0	879,185	-0.4	2,982	-2.7	9,552	4.0	50	4,982	-7.1	
10	3,586	-5.9	919,887	1.9	3,181	-1.6	9,893	4.3	49	5,108	-6.0	
11	3,651	-3.1	952,792	1.9	3,299	-2.1	9,332	3.8				
適用												観光庁

全国 [消費動向]

		外食産業市場動向調査		新車登録・届出台数									
		売上高	客数	乗用車計			登録車計						
				前年比	前年比	前年比	普通乗用車		小型乗用車	軽乗用車	前年比		
		前年比	前年比				前年比	前年比	前年比				
暦年	2013			4,555,516	-0.2	1,401,820	-1.1	1,463,525	-8.1	1,690,171	8.5	3,282,469	-3.7
	2014			4,693,177	3.0	1,439,859	2.7	1,414,212	-3.4	1,839,106	8.8	3,310,898	0.9
	2015			4,209,348	-10.3	1,366,984	-5.1	1,330,953	-5.9	1,511,411	-17.8	3,170,117	-4.3
年度	2013			4,830,324	9.0	1,512,539	12.0	1,496,704	-1.0	1,821,081	15.9	3,451,529	6.0
	2014			4,447,276	-7.9	1,339,238	-11.5	1,347,205	-10.0	1,760,833	-3.3	3,143,664	-8.9
	2015			4,108,730	-7.6	1,391,773	3.9	1,288,971	-4.3	1,427,986	-18.9	3,144,572	0.0
四半期	2015/10-12			934,579	-9.0	312,771	2.8	298,653	-1.4	323,155	-23.0	726,074	1.1
	2016/1-3			1,241,799	-7.5	434,420	6.1	360,388	-10.4	446,991	-15.7	922,372	-2.7
	4-6			887,912	-2.1	333,380	11.1	292,206	0.9	262,326	-17.3	728,310	5.3
	7-9			1,023,338	-0.2	377,523	9.6	326,050	-4.2	319,765	-6.1	827,298	2.8
月次	2015/9	1.6	-1.8	399,209	-7.4	134,210	-6.9	125,052	1.2	139,947	-14.3	307,742	-3.0
	10	5.0	1.5	314,491	-4.0	100,306	-2.1	105,601	1.9	108,584	-10.7	242,719	0.1
	11	-0.5	-2.7	312,986	-7.7	101,190	0.9	100,757	-2.1	111,039	-18.3	242,396	0.2
	12	2.7	-1.2	307,102	-14.6	111,275	9.6	92,295	-4.0	103,532	-36.1	240,959	3.0
	2016/1	5.3	2.2	328,005	-4.5	118,095	22.4	91,300	-17.5	118,610	-13.0	238,824	0.2
	2	5.5	2.9	381,766	-7.5	131,755	5.5	107,304	-13.6	142,707	-12.8	276,583	-4.5
	3	1.8	-0.3	532,028	-9.2	184,570	-1.9	161,784	-3.4	185,674	-19.4	406,965	-3.1
	4	3.0	0.8	288,936	2.2	94,427	10.4	89,820	6.2	84,689	-9.1	213,965	7.2
	5	0.6	-0.3	275,077	-1.4	103,397	11.6	90,066	2.7	81,614	-17.3	224,864	6.5
	6	2.0	0.5	343,899	-5.7	135,556	11.2	112,320	-4.2	96,023	-23.4	289,481	3.0
	7	5.9	3.5	347,781	-2.1	123,712	3.6	120,121	-4.5	103,948	-5.7	283,446	-0.2
8	-1.7	-1.3	279,051	3.0	102,449	12.8	87,977	-1.8	88,625	-2.1	224,861	5.7	
9	1.5	1.5	396,506	-0.7	151,362	12.8	117,952	-5.7	127,192	-9.1	318,991	3.7	
10	5.3	4.6	313,858	-0.2	112,476	12.1	96,512	-8.6	104,870	-3.4	244,517	0.7	
11	1.7	1.6	341,092	9.0	117,276	15.9	117,854	17.0	105,962	-4.6	275,697	13.7	
適用													(一社)日本フードサービス協会 中国運輸局, (一社)全国軽自動車協会連合会

全国 [消費動向/労働]

	消費総合指数		消費動向調査		労働力調査								
	需要・供給合成(実質)		消費者態度指数		労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率		
	(季)	前期比	(季)	前期差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年差(原)	
	2011年=100		%		万人								%
暦年	2013				6,577	0.3	6,311	0.7	265	-6.9	4.0	-0.3	
	2014				6,587	0.2	6,351	0.6	236	-11.0	3.6	-0.4	
	2015				6,598	0.2	6,376	0.4	222	-6.0	3.4	-0.2	
年度	2013				6,578	0.3	6,322	0.7	256	-8.7	3.9	-0.4	
	2014				6,593	0.2	6,360	0.6	233	-8.7	3.5	-0.4	
	2015				6,605	0.2	6,388	0.4	218	-6.5	3.3	-0.2	
四半期	2015/10-12	105.8	-0.9	42.2	1.2	6,605	0.2	6,399	0.4	207	-6.2	3.1	-0.2
	2016/ 1- 3	106.6	0.8	41.4	-0.8	6,576	0.5	6,363	0.7	213	-6.6	3.2	-0.3
	4- 6	106.6	-0.1	41.2	-0.2	6,663	0.7	6,446	0.9	217	-4.7	3.2	-0.2
	7- 9	106.6	0.1	42.1	0.9	6,687	1.0	6,480	1.3	206	-8.2	3.1	-0.3
月次	2015/ 9	104.3	-0.6	40.8	-0.7	6,616	0.5	6,393	0.6	225	-2.6	3.4	-0.1
	10	104.0	-0.2	41.6	0.8	6,604	0.3	6,392	0.7	210	-10.7	3.2	-0.4
	11	103.3	-0.7	42.4	0.8	6,587	0.0	6,369	0.1	217	-4.6	3.3	-0.1
	12	103.4	0.1	42.6	0.2	6,618	0.3	6,397	0.4	221	-2.9	3.3	-0.1
	2016/ 1	103.9	0.5	42.3	-0.3	6,669	1.1	6,458	1.4	212	-8.7	3.2	-0.3
	2	104.1	0.2	40.1	-2.2	6,616	0.2	6,400	0.5	216	-5.8	3.3	-0.3
	3	104.2	0.1	41.7	1.6	6,598	0.1	6,387	0.3	211	-5.3	3.2	-0.2
	4	104.0	-0.1	40.8	-0.9	6,617	0.7	6,407	0.9	211	-4.3	3.2	-0.2
	5	104.1	0.0	40.9	0.1	6,620	0.6	6,409	0.7	212	-3.6	3.2	-0.2
	6	104.3	0.2	41.8	0.9	6,664	0.9	6,456	1.1	208	-6.3	3.1	-0.3
	7	104.7	0.4	41.3	-0.5	6,677	1.2	6,476	1.5	201	-8.6	3.0	-0.4
8	103.9	-0.8	42.0	0.7	6,674	1.1	6,464	1.3	210	-5.8	3.1	-0.2	
9	104.8	0.9	43.0	1.0	6,650	0.5	6,449	0.9	202	-10.1	3.0	-0.4	
10	105.0	0.1	42.3	-0.7	6,654	0.8	6,455	1.0	197	-6.3	3.0	-0.2	
11	104.1	-0.8	40.9	-1.4	6,651	0.9	6,444	1.1	205	-5.7	3.1	-0.2	
適用	内閣府				総務省								

全国 [労働]

	一般職業紹介状況				毎月勤労統計						
	有効求人倍率		新規求人倍率		常用雇用指数				所定外労働時間(製造業)		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	調査産業計		製造業		(季)	前年比(原)	
	倍				(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
暦年	2013	0.93	0.13	1.50	0.20	102.1	0.8	98.2	-1.2	106.4	2.6
	2014	1.09	0.16	1.69	0.19	103.6	1.5	97.8	-0.4	112.9	6.1
	2015	1.20	0.11	1.84	0.15	105.8	2.1	98.2	0.4	113.4	0.5
年度	2013	0.98	0.16	1.57	0.23	102.4	0.9	98.1	-1.0	109.8	7.3
	2014	1.12	0.14	1.72	0.15	104.1	1.7	97.8	-0.3	112.9	2.9
	2015	1.24	0.12	1.89	0.18	106.3	2.1	98.3	0.5	112.5	-0.4
四半期	2015/10-12	1.26	0.14	1.89	0.17	106.6	2.2	98.4	0.6	113.4	0.2
	2016/ 1- 3	1.29	0.15	1.96	0.22	107.0	2.1	98.4	0.5	110.8	-3.1
	4- 6	1.36	0.16	2.05	0.23	107.6	2.0	98.6	0.5	110.4	-1.9
	7- 9	1.37	0.15	2.04	0.22	108.3	2.2	98.6	0.3	111.4	-1.7
月次	2015/ 9	1.23	0.13	1.83	0.24	106.2	2.0	98.3	0.6	113.8	1.9
	10	1.24	0.14	1.86	0.18	106.4	2.2	98.4	0.6	113.9	1.2
	11	1.26	0.14	1.90	0.18	106.5	2.1	98.4	0.6	113.8	0.6
	12	1.27	0.13	1.90	0.16	106.8	2.3	98.4	0.6	112.4	-1.2
	2016/ 1	1.28	0.15	2.07	0.28	107.0	2.1	98.5	0.6	112.7	-4.0
	2	1.28	0.16	1.92	0.19	107.0	1.9	98.4	0.5	110.1	-2.4
	3	1.30	0.15	1.90	0.19	107.1	2.1	98.3	0.5	109.7	-3.0
	4	1.34	0.16	2.06	0.22	107.4	2.0	98.5	0.5	110.8	-1.8
	5	1.36	0.16	2.09	0.19	107.6	2.0	98.5	0.4	108.7	-2.8
	6	1.37	0.17	2.01	0.27	107.8	2.0	98.7	0.5	111.8	-1.3
	7	1.37	0.15	2.01	0.22	108.0	2.0	98.7	0.3	112.0	-0.6
8	1.37	0.15	2.02	0.20	108.3	2.2	98.5	0.2	110.3	-2.6	
9	1.38	0.15	2.09	0.25	108.5	2.2	98.7	0.4	111.8	-1.8	
10	1.40	0.15	2.11	0.22	108.7	2.2	98.9	0.5	112.6	-1.2	
11	1.41	0.16	2.11	0.21	108.9	2.2	98.9	0.5	113.1	-0.6	
適用	厚生労働省										

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

全国 [労働/物価]

	毎月勤労統計(続き)				企業物価指数		企業向けサービス価格指数		消費者物価指数				
	賃金指数(現金給与総額)				国内企業物価(総平均)		総平均		全国(総合)		東京都都区(総合)		
	調査産業計		製造業										
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比		前年比		前年比		前年比		
2010年=100				2015年=100		2010年=100		2015年=100					
暦年	2013	98.5	-0.4	101.1	-0.7	101.9	1.3	99.0	0.0	96.6	0.4	97.1	0.1
	2014	98.9	0.4	102.9	1.8	105.1	3.1	101.6	2.6	99.2	2.7	99.3	2.3
	2015	99.0	0.1	103.3	0.4	102.7	-2.3	102.7	1.1	100.0	0.8	100.0	0.7
年度	2013	98.5	-0.2	101.3	-0.1	102.4	1.9	99.1	0.2	96.9	0.9	97.3	0.5
	2014	99.0	0.5	102.9	1.6	105.2	2.7	102.4	3.3	99.8	2.9	99.8	2.6
	2015	99.2	0.2	103.5	0.6	101.8	-3.2	102.8	0.4	100.0	0.2	100.0	0.1
四半期	2015/10-12	99.1	0.2	103.9	1.3	101.2	-3.7	102.9	0.3	100.0	0.2	100.0	0.1
	2016/1-3	99.7	0.7	103.2	0.8	99.7	-3.5	102.7	0.2	99.6	0.0	99.7	0.1
	4-6	99.1	0.6	102.1	0.2	99.1	-4.4	102.9	0.1	99.9	-0.4	99.9	-0.4
	7-9	99.9	0.5	105.0	0.8	98.9	-3.6	103.1	0.3	99.7	-0.5	99.6	-0.5
月次	2015/9	99.2	0.4	103.4	1.0	102.1	-4.0	102.7	0.4	100.3	0.0	100.2	-0.1
	10	99.2	0.7	103.3	1.0	101.4	-3.8	102.7	0.3	100.2	0.3	100.2	0.1
	11	98.8	0.0	103.9	1.6	101.3	-3.7	103.0	0.3	99.9	0.3	99.8	0.1
	12	99.2	0.0	104.4	1.5	100.9	-3.6	103.0	0.3	99.8	0.2	99.9	0.1
	2016/1	99.1	0.0	102.7	0.6	99.9	-3.3	102.5	0.3	99.5	-0.1	99.4	-0.2
	2	99.4	0.7	103.0	1.0	99.6	-3.5	102.5	0.2	99.6	0.2	99.7	0.2
	3	100.5	1.5	103.8	1.2	99.5	-3.9	103.1	0.2	99.7	0.0	99.9	0.1
	4	99.6	0.0	102.5	0.0	99.1	-4.3	103.0	0.3	99.9	-0.3	100.0	-0.3
	5	99.4	-0.1	102.4	-0.2	99.2	-4.4	102.9	0.1	100.0	-0.5	100.0	-0.5
	6	98.2	1.4	101.3	0.5	99.1	-4.3	102.9	0.1	99.9	-0.4	99.8	-0.4
	7	101.4	1.2	107.9	1.0	99.1	-4.0	103.3	0.3	99.6	-0.4	99.5	-0.4
8	99.2	0.0	103.7	0.8	98.8	-3.6	103.0	0.2	99.7	-0.5	99.6	-0.5	
9	99.2	0.0	103.5	0.1	98.8	-3.2	102.9	0.2	99.8	-0.5	99.7	-0.5	
10	99.4	0.1	103.8	0.5	98.7	-2.7	103.2	0.5	100.4	0.1	100.3	0.1	
11	99.3	0.5	104.7	0.7	99.1	-2.2	103.3	0.3	100.4	0.5	100.3	0.5	
適用	厚生労働省				日本銀行		総務省						

全国 [金融]

	マネーストック(M2)平均残高		公定歩合		コールレート(無担保オーバーナイト物中心値)		10年物国債金利(新発債流通利回り)		全国銀行貸出約定平均金利		日経平均株価(225種平均)		
	(季)	前年比(原)	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		
	兆円		%										円
暦年	2013	846.0	3.6	0.30	0.00	0.075	-0.007	0.70	-0.14	1.304	-0.104	13,544	48.7
	2014	874.8	3.4	0.30	0.00	0.068	-0.007	0.53	-0.17	1.219	-0.085	15,470	14.2
	2015	907.1	3.7	0.30	0.00	0.073	0.005	0.35	-0.18	1.143	-0.076	19,172	23.9
年度	2013	854.2	3.9	0.30	0.00	0.073	-0.010	0.69	-0.07	1.280	-0.104	14,424	49.5
	2014	882.4	3.3	0.30	0.00	0.068	-0.005	0.46	-0.23	1.200	-0.079	16,273	12.8
	2015	914.2	3.6	0.30	0.00	0.063	-0.005	0.26	-0.19	1.124	-0.076	18,841	15.8
四半期	2015/10-12	917.2	3.4	0.30	0.00	0.076	0.012	0.29	-0.11	1.119	-0.072	19,053	14.1
	2016/1-3	924.2	3.2	0.30	0.00	0.035	-0.039	-0.01	-0.34	1.094	-0.076	16,849	-7.3
	4-6	935.0	3.4	0.30	0.00	-0.050	-0.118	-0.15	-0.54	1.053	-0.097	16,408	-18.2
	7-9	942.6	3.4	0.30	0.00	-0.046	-0.120	-0.12	-0.50	1.025	-0.107	16,497	-15.0
月次	2015/9	913.5	3.8	0.30	0.00	0.073	0.007	0.35	-0.18	1.125	-0.077	17,944	12.5
	10	915.5	3.7	0.30	0.00	0.076	0.017	0.30	-0.15	1.125	-0.073	18,374	19.4
	11	917.3	3.3	0.30	0.00	0.078	0.013	0.30	-0.12	1.121	-0.074	19,582	14.0
	12	918.9	3.1	0.30	0.00	0.075	0.007	0.27	-0.06	1.110	-0.070	19,203	9.5
	2016/1	921.6	3.2	0.30	0.00	0.074	0.000	0.10	-0.18	1.108	-0.071	17,302	0.2
	2	924.3	3.2	0.30	0.00	0.033	-0.043	-0.07	-0.40	1.098	-0.075	16,347	-9.5
	3	926.8	3.2	0.30	0.00	-0.003	-0.073	-0.05	-0.45	1.076	-0.082	16,897	-12.0
	4	931.2	3.4	0.30	0.00	-0.037	-0.098	-0.09	-0.43	1.066	-0.091	16,543	-16.3
	5	936.1	3.4	0.30	0.00	-0.059	-0.128	-0.12	-0.51	1.054	-0.099	16,613	-16.8
	6	937.8	3.5	0.30	0.00	-0.055	-0.127	-0.23	-0.69	1.039	-0.102	16,069	-21.2
	7	940.1	3.4	0.30	0.00	-0.043	-0.117	-0.20	-0.61	1.033	-0.104	16,168	-20.6
8	942.1	3.3	0.30	0.00	-0.043	-0.119	-0.07	-0.45	1.026	-0.109	16,586	-16.7	
9	945.5	3.5	0.30	0.00	-0.052	-0.125	-0.09	-0.44	1.016	-0.109	16,737	-6.7	
10	949.0	3.7	0.30	0.00	-0.037	-0.113	-0.05	-0.35	1.014	-0.111	17,045	-7.2	
11	953.5	3.9	0.30	0.00	-0.049	-0.127	0.02	-0.28	1.009	-0.112	17,690	-9.7	
適用	日本銀行										(株)日本経済新聞社		

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)												
		通関輸出額			通関輸入額			収支戻		対米国			収支戻	
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差		
		10億円												
暦年	2013	69,774	9.5	81,243	14.9	-11,468	-4,527	12,928	15.6	6,815	12.0	6,113	1,007	
	2014	73,093	4.8	85,909	5.7	-12,816	-1,348	13,649	5.6	7,543	10.7	6,107	-7	
	2015	75,614	3.4	78,406	-8.7	-2,792	10,024	15,225	11.5	8,060	6.9	7,165	1,058	
年度	2013	70,856	10.8	84,613	17.4	-13,756	-5,599	13,207	15.9	7,141	16.8	6,065	780	
	2014	74,667	5.4	83,795	-1.0	-9,128	4,629	14,212	7.6	7,691	7.7	6,521	456	
	2015	74,117	-0.7	75,205	-10.3	-1,087	8,040	15,093	6.2	7,870	2.3	7,224	702	
四半期	2015/10-12	18,858	-4.6	19,002	-13.9	-144	2,162	3,933	1.5	1,941	-1.0	1,992	77	
	2016/1-3	17,512	-7.9	17,171	-15.7	341	1,704	3,655	-3.5	1,821	-9.4	1,833	59	
	4-6	17,007	-9.5	15,538	-18.8	1,468	1,803	3,389	-9.6	1,811	-14.7	1,578	-51	
	7-9	17,014	-10.2	16,034	-19.5	981	1,931	3,321	-11.6	1,779	-10.4	1,543	-227	
月次	2015/9	6,413	0.5	6,535	-11.0	-121	841	1,279	10.4	618	0.1	661	120	
	10	6,541	-2.2	6,437	-13.4	105	847	1,348	6.3	684	1.4	664	71	
	11	5,979	-3.4	6,366	-10.2	-387	511	1,233	2.0	664	6.2	569	-14	
	12	6,338	-8.0	6,199	-18.0	139	805	1,352	-3.3	593	-10.1	759	20	
	2016/1	5,351	-12.9	5,999	-17.8	-648	513	1,129	-5.3	585	-10.0	544	1	
	2	5,704	-4.0	5,464	-14.2	240	666	1,218	0.2	615	5.1	604	-27	
	3	6,457	-6.8	5,708	-14.9	749	526	1,307	-5.1	622	-20.0	686	85	
	4	5,889	-10.1	5,068	-23.3	821	879	1,201	-11.8	586	-18.1	615	-32	
	5	5,092	-11.3	5,135	-13.7	-43	172	970	-10.7	625	-8.5	346	-58	
	6	6,026	-7.4	5,335	-18.7	691	752	1,218	-6.5	600	-17.1	618	39	
	7	5,729	-14.0	5,219	-24.6	510	772	1,183	-11.8	589	-15.2	594	-53	
8	5,317	-9.6	5,340	-17.2	-23	545	971	-14.5	609	-9.5	362	-100		
9	5,969	-6.9	5,475	-16.2	493	614	1,168	-8.7	581	-6.0	587	-74		
10	5,870	-10.3	5,379	-16.4	492	387	1,197	-11.2	617	-9.8	580	-84		
11	5,957	-0.4	5,806	-8.8	151	538	1,211	-1.8	630	-5.0	581	12		
適用		財務省												

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)											
		対EU						対アジア(中国を含む)					
		通関輸出額		通関輸入額		収支戻		通関輸出額		通関輸入額		収支戻	
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差	
10億円													
暦年	2013	7,000	7.7	7,649	15.2	-649	-508	37,867	8.6	35,972	14.9	1,895	-1,654
	2014	7,585	8.3	8,169	6.6	-583	80	39,518	4.4	38,618	7.4	900	-995
	2015	7,985	5.3	8,625	5.6	-640	-56	40,329	2.1	38,358	-0.7	1,970	1,070
年度	2013	7,238	13.2	7,958	16.7	-720	-295	38,406	10.0	37,539	17.7	867	-2,152
	2014	7,701	6.4	8,084	0.8	-383	397	40,326	5.0	38,591	2.8	1,736	869
	2015	8,103	5.2	8,730	8.0	-626	-243	39,198	-2.8	37,275	-3.4	1,923	187
四半期	2015/10-12	2,107	5.8	2,346	13.3	-239	-159	9,936	-7.6	9,504	-8.0	431	15
	2016/1-3	2,101	6.0	2,116	5.2	-16	14	8,925	-11.2	8,759	-11.0	166	-47
	4-6	1,943	1.9	1,920	-5.5	23	148	8,993	-11.5	7,834	-15.1	1,159	220
	7-9	1,944	-2.3	1,991	-10.9	-47	199	9,093	-10.6	8,057	-17.7	1,036	649
月次	2015/9	682	5.1	675	-3.4	7	57	3,406	-1.0	3,417	-0.8	-11	-6
	10	719	5.5	767	8.8	-48	-25	3,467	-3.7	3,307	-4.6	160	28
	11	648	9.5	827	21.2	-179	-89	3,130	-8.7	3,124	-7.8	6	-34
	12	740	3.1	752	10.0	-12	-46	3,339	-10.3	3,073	-11.6	265	21
	2016/1	632	-3.7	720	6.1	-88	-66	2,724	-17.7	3,139	-11.6	-415	-174
	2	679	9.3	712	14.3	-34	-32	2,883	-6.1	2,708	-15.9	175	324
	3	790	12.1	684	-3.6	106	111	3,318	-9.7	2,912	-5.2	406	-198
	4	703	9.9	618	-8.3	85	119	3,073	-11.1	2,568	-19.2	505	224
	5	578	-4.0	652	-1.5	-74	-14	2,769	-13.0	2,555	-10.6	214	-112
	6	663	-0.4	651	-6.6	12	43	3,151	-10.6	2,711	-15.1	440	108
	7	666	-6.5	667	-15.6	-2	77	3,044	-13.8	2,560	-22.9	485	270
8	591	-0.7	673	-12.4	-83	91	2,927	-9.4	2,633	-13.6	295	112	
9	687	0.7	650	-3.7	37	30	3,121	-8.4	2,865	-16.2	256	267	
10	651	-9.5	675	-11.9	-25	23	3,123	-9.9	2,734	-17.3	389	229	
11	633	-2.2	718	-13.2	-85	95	3,236	3.4	2,885	-7.7	351	345	
適用		財務省											

注：EUは2013年6月までは27カ国、7月以降は28カ国の合計。前年比は同一加盟国に対する値。

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース) (続き)						貿易指数					
		対中国						数量指数				価格指数	
		通関輸出額		通関輸入額		収支戻		輸出数量指数		輸入数量指数		交易条件指数	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比	前年比
		10億円						2010年=100					
暦年	2013	12,625	9.7	17,660	17.4	-5,035	-1,505	90.2	-1.5	105.3	0.3	90.4	-3.1
	2014	13,381	6.0	19,176	8.6	-5,795	-760	90.7	0.6	105.9	0.6	89.6	-0.9
	2015	13,223	-1.2	19,429	1.3	-6,205	-411	89.8	-1.0	103.0	-2.8	99.8	11.4
年度	2013	13,005	14.6	18,582	21.1	-5,577	-1,572	90.3	0.6	107.0	2.3	89.5	-3.9
	2014	13,420	3.2	19,189	3.3	-5,769	-192	91.5	1.3	104.7	-2.1	91.9	2.7
	2015	13,002	-3.1	19,067	-0.6	-6,065	-296	89.0	-2.7	102.8	-1.8	102.7	11.7
四半期	2015/10-12	3,398	-6.8	4,938	-6.5	-1,540	95	88.6	-4.1	102.0	-2.5	103.3	12.7
	2016/1-3	2,910	-7.1	4,461	-7.5	-1,551	141	88.8	-3.2	102.5	-0.8	108.5	12.0
	4-6	2,981	-10.8	4,014	-13.0	-1,034	242	88.7	-1.3	101.9	-1.3	110.1	11.3
	7-9	2,992	-10.8	4,151	-17.8	-1,159	539	89.0	1.0	102.4	-0.7	109.9	9.6
月次	2015/9	1,111	-3.7	1,847	1.1	-736	-63	87.2	-3.9	104.4	-1.9	104.1	15.2
	10	1,184	-3.7	1,726	-5.1	-541	49	88.1	-4.6	103.4	-3.8	102.9	13.8
	11	1,057	-8.2	1,651	-5.6	-594	5	90.6	-3.1	102.8	1.7	102.4	12.8
	12	1,157	-8.6	1,561	-8.8	-404	42	87.2	-4.4	99.9	-5.0	104.4	11.5
	2016/1	860	-17.4	1,675	-6.0	-815	-75	89.2	-9.1	100.7	-5.0	106.2	10.8
	2	934	5.1	1,317	-20.7	-383	389	88.5	0.2	102.6	-2.4	106.7	8.9
	3	1,116	-7.1	1,468	6.4	-353	-174	88.5	-1.0	104.1	5.2	112.6	16.3
	4	1,035	-7.7	1,331	-16.7	-296	182	86.3	-4.6	98.2	-7.5	111.2	13.6
	5	902	-14.9	1,304	-9.7	-402	-17	89.6	-2.4	103.6	3.6	109.0	9.2
	6	1,044	-10.0	1,380	-12.3	-336	78	90.2	3.1	103.9	0.4	110.1	11.0
	7	1,030	-12.7	1,297	-21.6	-267	208	88.8	-2.4	103.3	-4.0	109.6	12.2
8	969	-8.8	1,314	-15.3	-345	144	88.2	0.9	102.0	3.8	111.4	12.4	
9	993	-10.6	1,541	-16.6	-548	188	89.9	4.7	101.8	-1.5	108.7	4.4	
10	1,075	-9.2	1,417	-17.9	-343	199	90.1	-1.4	102.8	-2.5	109.3	6.2	
11	1,103	4.4	1,488	-9.9	-384	210	94.2	7.4	104.4	3.6	107.9	5.3	
適用		財務省											

注: 1. 交易条件指数の暦年、年度、四半期は月次値の平均  
2. 輸入数量指数は、端数処理の関係で公表値に一致しない場合がある。

全国 [貿易・国際収支]

		貿易指数(続き)				国際収支							
		価格指数				経常収支							
		輸出		輸入		貿易収支		サービス収支		第一次所得収支			
		前年比	前年比	前年比	前年比	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)		
		2010年=100											
暦年	2013	114.7	11.1	127.0	14.6	4,457	-307	-8,774	-4,502	-3,479	332	17,698	3,706
	2014	119.5	4.2	133.4	5.1	3,880	-576	-10,465	-1,692	-3,034	445	19,374	1,676
	2015	125.0	4.6	125.3	-6.1	16,413	12,532	-629	9,836	-1,679	1,355	20,653	1,279
年度	2013	116.4	10.2	130.1	14.6	2,393	-1,857	-11,046	-5,798	-3,433	595	18,319	3,837
	2014	121.0	3.9	131.7	1.2	8,725	6,332	-6,589	4,457	-2,725	708	19,976	1,656
	2015	123.5	2.1	120.5	-8.5	18,003	9,278	542	7,131	-1,145	1,580	20,570	594
四半期	2015/10-12	124.0	-0.6	120.1	-11.8	4,801	1,943	356	1,867	-332	137	5,266	-68
	2016/1-3	119.1	-4.7	109.9	-14.9	4,973	1,590	896	1,171	-73	533	4,681	-83
	4-6	114.3	-8.3	103.9	-17.6	4,637	875	1,199	1,554	-379	147	4,322	-767
	7-9	112.2	-11.1	102.1	-18.9	4,977	972	1,547	1,871	-343	-113	4,418	-743
月次	2015/9	126.1	4.6	121.1	-9.3	949	463	-159	788	-100	130	1,497	-365
	10	124.7	2.5	121.2	-9.9	1,605	563	72	969	-140	-176	1,840	-287
	11	123.2	-0.3	120.2	-11.6	1,550	679	174	328	-49	163	1,637	269
	12	124.1	-3.8	118.9	-13.7	1,646	701	110	570	-143	150	1,789	-49
	2016/1	121.6	-4.1	114.5	-13.5	1,436	491	218	417	-43	193	1,427	-75
	2	118.3	-4.2	110.9	-12.0	1,636	900	245	540	38	232	1,605	160
	3	117.4	-5.8	104.2	-19.0	1,901	199	432	214	-67	108	1,650	-167
	4	116.2	-5.7	104.5	-17.0	1,588	505	400	821	-39	117	1,394	-440
	5	112.4	-9.1	103.2	-16.7	1,392	-71	336	95	-131	-5	1,404	-104
	6	114.3	-10.1	103.8	-19.1	1,657	441	464	639	-209	34	1,525	-222
	7	111.4	-11.9	101.7	-21.5	1,473	168	360	701	-86	4	1,385	-516
8	113.2	-10.3	101.5	-20.2	1,970	378	652	562	-126	-87	1,654	-52	
9	112.0	-11.1	103.0	-14.9	1,533	426	535	608	-132	-29	1,380	-175	
10	113.5	-9.0	103.8	-14.3	1,929	318	555	383	75	211	1,492	-256	
11	114.2	-7.3	105.9	-12.0	1,800	310	623	618	-50	14	1,419	-331	
適用		財務省				日本銀行							



全国 [貿易・国際収支／主要物資産生産量]

		国際収支(続き)				外国為替レート				主要物資産生産量			
		資本移転等収支		金融収支		円・ドルレート		円・ユーロレート		粗鋼		苛性ソーダ	
		前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		前年比	
		10億円				円/ドル		円/ユーロ		千トン			
暦年	2013	-744	-663	-409	-4,601	97.6	17.8	129.7	26.9	110,595	3.1	3,636	2.0
	2014	-209	535	6,237	6,646	105.8	8.2	140.4	10.8	110,666	0.1	3,643	0.2
	2015	-271	-62	21,145	14,908	121.0	15.2	134.4	-6.1	105,134	-5.0	3,798	4.3
年度	2013	-584	-213	-983	-2,455	100.2	17.1	134.4	27.3	111,524	3.9	3,666	2.7
	2014	-271	313	13,760	14,743	109.9	9.7	138.8	4.4	109,844	-1.5	3,660	-0.2
	2015	-701	-430	23,810	10,050	120.1	10.2	132.6	-6.2	104,229	-5.1	3,850	5.2
四半期	2015/10-12	-47	-16	4,907	2,949	121.5	6.9	133.0	-10.1	26,335	-4.4	989	2.0
	2016/1-3	-562	-430	9,014	2,664	115.4	-3.6	127.2	-7.0	25,839	-3.4	996	5.5
	4-6	4	30	7,132	2,707	108.2	-13.2	122.0	-12.4	26,210	1.4	869	-1.9
	7-9	-86	-21	10,534	5,069	102.4	-19.8	114.3	-21.6	26,339	0.5	992	1.4
月次	2015/9	-8	-1	2,870	1,018	120.2	13.1	134.9	-3.5	8,570	-7.4	316	10.3
	10	-16	-3	990	5	120.1	12.0	134.8	-2.2	9,010	-3.8	315	3.5
	11	-9	-3	2,501	2,061	122.5	6.3	131.6	-13.6	8,740	-4.7	326	-0.5
	12	-21	-10	1,416	883	121.8	2.4	132.5	-14.5	8,585	-4.6	349	3.2
	2016/1	-524	-510	765	1,276	118.3	0.0	128.6	-9.1	8,768	-2.8	350	5.3
	2	-15	-8	3,011	881	115.0	-3.6	127.3	-7.6	8,345	-1.1	318	4.4
	3	-23	88	5,238	507	113.1	-7.3	125.8	-4.5	8,726	-6.0	328	6.8
	4	20	27	1,649	760	109.9	-9.7	124.3	-5.0	8,500	1.1	322	1.5
	5	-8	1	4,082	688	109.2	-11.6	123.1	-11.7	8,940	0.2	273	-0.3
	6	-9	3	1,401	1,259	105.5	-18.3	118.6	-20.4	8,770	2.8	275	-7.1
	7	-47	0	4,045	3,308	103.9	-19.3	115.2	-20.5	8,977	1.5	329	-0.1
8	-13	-3	3,141	1,282	101.3	-22.0	113.5	-23.6	8,909	1.4	347	4.2	
9	-27	-19	3,348	479	102.0	-18.2	114.2	-20.8	8,453	-1.4	316	-0.1	
10	-80	-63	745	-245	103.8	-16.2	114.5	-20.3	9,053	0.5	312	-1.0	
11	-9	1	1,096	-1,404	108.2	-14.4	117.1	-14.5	8,619	-1.4	331	1.5	
適用								Bloomberg				経済産業省	

全国 [主要物資産生産量]

		主要物資産生産量											
		エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車				燃料油	
		前年比		前年比		前年比		総計		乗用車		前年比	
		千トン						千台				千kl	
暦年	2013	6,696	9.0	8,766	1.4	57,962	5.9	9,630	-3.1	8,189	-4.3	187,663	0.6
	2014	6,647	-0.7	8,952	2.1	57,913	-0.1	9,775	1.5	8,277	1.1	179,631	-4.3
	2015	6,883	3.5	8,727	-2.5	54,827	-5.3	9,278	-5.1	7,831	-5.4	178,850	-0.4
年度	2013	6,764	8.0	8,952	4.8	58,827	6.8	9,912	3.8	8,443	3.1	188,487	1.7
	2014	6,687	-1.1	8,822	-1.4	56,882	-3.3	9,591	-3.2	8,088	-4.2	177,773	-5.7
	2015	6,780	1.4	8,752	-0.8	54,242	-4.6	9,188	-4.2	7,773	-3.9	178,829	0.6
四半期	2015/10-12	1,785	0.8	2,191	-1.9	14,600	-4.3	2,351	1.0	2,000	2.5	45,357	-2.6
	2016/1-3	1,665	-5.8	2,261	1.1	13,028	-4.3	2,389	-3.7	2,038	-2.7	47,792	0.0
	4-6	1,483	-7.4	2,112	-0.7	12,369	-5.1	2,105	-3.0	1,780	-1.9	42,333	3.0
	7-9	1,475	-14.7	2,131	-1.9	13,332	-1.8	2,307	1.4	1,969	2.6	44,514	-0.2
月次	2015/9	574	16.7	741	0.2	4,457	-8.7	829	-2.6	702	-1.7	14,334	-0.1
	10	588	6.3	764	1.4	4,881	-1.3	813	-0.5	690	0.9	14,529	-0.7
	11	583	-0.9	714	-0.7	4,789	-9.0	788	6.1	669	8.3	14,439	-5.0
	12	614	-2.5	714	-6.3	4,930	-2.3	750	-2.3	641	-1.3	16,389	-2.1
	2016/1	601	-2.1	748	3.8	3,963	-5.3	733	-5.8	629	-4.3	15,780	-4.4
	2	537	-4.9	730	1.7	4,270	-3.8	767	-6.9	652	-6.7	15,686	0.0
	3	527	-10.6	782	-1.9	4,795	-3.9	890	1.3	758	2.3	16,326	4.6
	4	530	-7.4	691	-4.3	3,894	-4.5	644	-9.7	546	-7.7	14,764	-1.6
	5	506	-4.7	710	-0.5	4,202	-6.3	657	1.8	554	2.8	14,329	4.5
	6	446	-10.3	711	2.8	4,274	-4.5	804	-0.9	680	-0.6	13,241	7.1
	7	499	-10.7	678	-2.8	4,654	0.5	807	-4.1	689	-2.6	14,497	0.5
8	505	-15.2	730	-0.7	4,226	-5.8	659	8.8	558	9.6	15,426	-2.6	
9	470	-18.1	723	-2.4	4,452	-0.1	841	1.5	721	2.7	14,590	1.8	
10	519	-11.7	740	-3.0	4,779	-2.1	781	-3.9	675	-2.1	13,988	-3.7	
11	558	-4.3	678	-5.0	4,722	-1.4	840	6.6	730	9.1	14,812	2.6	
適用												経済産業省 (自動車は日本自動車工業会による, KDセットを除く)	

中国地域 [県民経済計算]

		県民経済計算(名目)										財貨・サービスの移出入(純)					
		域内総生産(支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出				公的固定資本形成		在庫品増加	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比				前年比		前年差	
		10億円															
年度	1999																
	2000																
	2001	29,118		16,167		926		3,459		5,736		2,407		-33		466	
	2002	28,797	-1.1	16,463	1.8	890	-3.9	3,354	-3.0	5,718	-0.3	2,222	-7.7	-122	-89	561	
	2003	28,942	0.5	16,281	-1.1	854	-3.9	3,509	4.6	5,705	-0.2	2,045	-7.9	-37	85	635	
	2004	28,992	0.2	16,451	1.0	896	4.8	3,652	4.1	5,767	1.1	1,787	-12.6	85	122	766	
	2005	29,422	1.5	17,075	3.8	910	1.6	3,723	1.9	5,783	0.3	1,688	-5.6	144	59	1,018	
	2006	30,023	2.0	16,907	-1.0	911	0.2	4,135	11.1	5,733	-0.9	1,559	-7.6	100	-45	1,600	
	2007	30,404	1.3	16,950	0.3	799	-12.3	4,298	3.9	5,875	2.5	1,487	-4.6	163	63	1,600	
	2008	28,500	-6.3	16,425	-3.1	747	-6.5	3,864	-10.1	5,812	-1.1	1,362	-8.4	393	231	1,002	
	2009	27,429	-3.8	16,128	-1.8	583	-22.0	3,502	-9.4	6,015	3.5	1,491	9.5	-577	-970	792	
	2010	27,404	-0.1	15,935	-1.2	600	2.9	3,142	-10.3	6,066	0.9	1,391	-6.7	-105	472	1,401	
	2011	28,126	2.6	15,912	-0.1	649	8.2	3,332	6.1	6,163	1.6	1,236	-11.2	-33	72	1,219	
	2012	27,455	-2.4	15,965	0.3	679	4.6	3,449	3.5	6,151	-0.2	1,253	1.4	-114	-80	835	
2013	28,014	2.0	16,249	1.8	793	16.8	3,581	3.8	6,197	0.8	1,437	14.7	-70	44	1,080		
適用		内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

		県民経済計算(名目)										食料品		化学		鉄鋼	
		県内総生産(支出側)															
		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県							
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比							
10億円																	
年度	1999																
	2000																
	2001	2,191		2,637		7,613		10,911		5,766		812		980		749	
	2002	2,090	-4.6	2,597	-1.5	7,558	-0.7	10,649	-2.4	5,903	2.4	749	-7.8	1,000	2.0	728	
	2003	2,103	0.6	2,560	-1.4	7,465	-1.2	10,999	3.3	5,815	-1.5	715	-4.5	1,005	0.5	868	
	2004	2,121	0.8	2,535	-1.0	7,422	-0.6	11,030	0.3	5,884	1.2	696	-2.7	900	-10.4	967	
	2005	2,041	-3.7	2,432	-4.1	7,623	2.7	11,382	3.2	5,943	1.0	726	4.3	984	9.3	1,220	
	2006	2,093	2.5	2,441	0.4	8,082	6.0	11,450	0.6	5,958	0.3	715	-1.5	983	-0.2	1,085	
	2007	2,014	-3.8	2,476	1.4	7,931	-1.9	11,963	4.5	6,021	1.1	690	-3.5	983	0.0	1,167	
	2008	1,916	-4.9	2,322	-6.2	7,462	-5.9	11,034	-7.8	5,766	-4.2	689	-0.1	833	-15.3	742	
	2009	1,842	-3.8	2,329	0.3	7,102	-4.8	10,567	-4.2	5,588	-3.1	663	-3.8	770	-7.5	653	
	2010	1,774	-3.7	2,330	0.0	7,071	-0.4	10,528	-0.4	5,700	2.0	620	-6.4	761	-1.2	629	
	2011	1,772	-0.1	2,383	2.3	7,267	2.8	11,022	4.7	5,681	-0.3	661	6.6	752	-1.2	584	
	2012	1,757	-0.9	2,325	-2.4	7,049	-3.0	10,647	-3.4	5,677	-0.1	628	-5.0	900	19.7	580	
2013	1,768	0.6	2,351	1.1	7,273	3.2	10,843	1.8	5,779	1.8	634	0.8	793	-11.8	660		
適用		内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

		県民経済計算(名目)						県民経済計算(実質)									
		一般機械		電気機械		輸送用機械		域内総生産(支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		10億円						10億円(2005年基準)									
年度	1999																
	2000																
	2001	540		659		875		27,864		15,679		930		3,254		5,537	
	2002	521	-3.6	656	-0.6	823	-5.9	27,966	0.4	16,153	3.0	903	-2.9	3,237	-0.5	5,617	
	2003	553	6.2	774	18.1	874	6.1	28,496	1.9	16,072	-0.5	864	-4.3	3,457	6.8	5,676	
	2004	595	7.5	838	8.2	794	-9.1	28,792	1.0	16,348	1.7	900	4.2	3,638	5.2	5,767	
	2005	658	10.6	791	-5.5	1,073	35.0	29,498	2.5	17,096	4.6	907	0.7	3,723	2.3	5,777	
	2006	728	10.7	947	19.7	1,228	14.5	30,322	2.8	17,021	-0.4	890	-1.8	4,143	11.3	5,780	
	2007	794	9.0	952	0.5	1,137	-7.4	30,934	2.0	17,181	0.9	767	-13.9	4,316	4.2	5,910	
	2008	677	-14.7	766	-19.5	1,252	10.1	29,196	-5.6	16,750	-2.5	703	-8.4	3,880	-10.1	5,841	
	2009	505	-25.3	616	-19.6	1,065	-15.0	28,770	-1.5	17,102	2.1	566	-19.5	3,633	-6.4	6,119	
	2010	546	8.0	708	14.8	1,170	9.9	29,749	3.4	17,628	3.1	582	2.8	3,342	-8.0	6,203	
	2011	620	13.6	603	-14.8	1,287	10.0	31,008	4.2	17,825	1.1	626	7.6	3,571	6.8	6,302	
	2012	709	14.3	439	-27.1	832	-35.3	30,085	-3.0	17,760	-0.4	660	5.4	3,673	2.8	6,328	
2013	773	9.1	467	6.3	925	11.1	30,792	2.3	18,248	2.7	750	13.7	3,809	3.7	6,389		
適用		内閣府															

注：中国地域の実質値は固定基準年方式、各県および中国地域の経済活動別の実質値は連鎖方式による。

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(実質)																
	公的固定資本形成			在庫品増加		財貨・サービスの移出(純)			県内総生産								
	前年比		前年差	前年比		前年比			鳥取県		島根県		岡山県	広島県		山口県	
	10億円(2005年基準)																
1999																	
2000																	
2001	2,404		1		73		2,001		2,445		7,264		10,378		5,561		
2002	2,256	-6.1	-186	-187	264	261.6	1,957	-2.2	2,464	0.8	7,295	0.4	10,290	-0.9	5,754	3.5	
2003	2,076	-8.0	-35	151	437	65.6	2,016	3.0	2,469	0.2	7,289	-0.1	10,751	4.5	5,710	-0.8	
2004	1,803	-13.2	87	122	660	51.0	2,076	3.0	2,484	0.6	7,298	0.1	10,906	1.4	5,808	1.7	
2005	1,680	-6.8	186	100	1,053	59.7	2,040	-1.7	2,427	-2.3	7,612	4.3	11,357	4.1	5,922	2.0	
2006	1,529	-9.0	171	-15	1,715	62.8	2,136	4.7	2,479	2.2	8,240	8.2	11,589	2.0	6,059	2.3	
2007	1,430	-6.5	258	87	1,839	7.2	2,095	-1.9	2,543	2.5	8,164	-0.9	12,235	5.6	6,156	1.6	
2008	1,273	-11.0	445	186	1,426	-22.4	2,026	-3.3	2,417	-4.9	7,828	-4.1	11,504	-6.0	6,064	-1.5	
2009	1,443	13.3	-666	-1,111	1,094	-23.3	1,960	-3.2	2,437	0.8	7,401	-5.5	10,971	-4.6	5,809	-4.2	
2010	1,348	-6.6	-136	530	1,892	72.9	1,938	-1.1	2,481	1.8	7,519	1.6	11,161	1.7	5,992	3.1	
2011	1,188	-11.9	-4	132	1,876	-0.8	1,972	1.7	2,573	3.7	7,899	5.1	11,876	6.4	6,100	1.8	
2012	1,208	1.7	-195	-192	1,483	-21.0	1,964	-0.4	2,521	-2.0	7,751	-1.9	11,472	-3.4	6,189	1.5	
2013	1,362	12.7	-74	121	1,675	12.9	1,982	0.9	2,548	1.1	8,067	4.1	11,653	1.6	6,344	2.5	
適用	内閣府																

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(実質)										域内総支出デフレーター			
	食料品		化学		鉄鋼		一般機械		電気機械		輸送用機械		前年比	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10億円(2005年連鎖価格)												2005年=100	
1999														
2000														
2001	778		937		986		483		303		803		104.5	
2002	714	-8.3	990	5.7	948	-3.9	472	-2.3	362	19.7	745	-7.3	103.0	-1.5
2003	696	-2.5	999	0.9	1,069	12.8	520	10.2	543	49.8	780	4.8	101.6	-1.4
2004	688	-1.2	903	-9.6	1,039	-2.8	586	12.6	693	27.7	770	-1.3	100.7	-0.9
2005	733	6.5	987	9.3	1,204	15.9	656	11.9	787	13.7	1,062	37.9	99.7	-0.9
2006	736	0.5	1,040	5.3	1,096	-8.9	742	13.1	1,109	40.9	1,232	16.1	99.0	-0.7
2007	719	-2.4	1,041	0.1	1,163	6.1	821	10.7	1,326	19.5	1,190	-3.5	98.3	-0.7
2008	676	-6.0	974	-6.5	639	-45.0	754	-8.1	1,293	-2.5	1,463	23.0	97.6	-0.7
2009	622	-7.9	782	-19.7	637	-0.4	539	-28.5	1,108	-14.3	1,139	-22.1	95.3	-2.3
2010	594	-4.6	823	5.3	627	-1.6	613	13.6	1,626	46.8	1,304	14.5	92.1	-3.4
2011	627	5.6	828	0.6	567	-9.5	727	18.6	1,683	3.5	1,513	16.0	90.7	-1.5
2012	601	-4.2	1,027	24.1	594	4.6	789	8.6	1,357	-19.4	910	-39.8	91.3	0.6
2013	621	3.4	928	-9.7	691	16.4	839	6.3	1,454	7.2	909	-0.1	91.0	-0.3
適用	内閣府													

中国地域 [景気動向調査]

年度	企業短期経済観測調査					四半期	企業短期経済観測調査					法人企業統計			
	売上高	経常利益	設備投資額				総合	業種別DI		生産設備判断DI	雇用人員判断DI	経常利益(全産業)		設備投資(全産業)	
			前年比	前年比	前年比			前年比	前年比			前年比	前年比	前年比	前年比
	%						%					億円			
2002	3.7	23.6	-9.7	-10.4	-9.0	2013/ 4-6	-4	-6	-3	4	1	108,878	63.6	104,917	-15.2
2003	3.8	3.4	24.3	52.5	-4.1	7-9	3	4	3	3	-3	183,950	29.9	126,576	14.9
2004	4.5	15.9	14.0	13.5	14.7	10-12	11	11	11	0	-10	192,155	24.6	171,569	6.6
2005	7.5	17.4	10.1	21.1	-6.7	2014/ 1-3	17	17	17	-1	-16	198,247	46.6	161,224	5.6
2006	7.5	5.2	3.7	-2.5	14.6	4-6	10	12	7	0	-13	182,977	68.1	161,232	53.7
2007	5.6	-4.2	9.4	5.8	15.8	7-9	6	6	6	1	-18	216,839	17.9	140,203	10.8
2008	-6.6	-68.0	-4.8	-12.7	8.0	10-12	7	6	7	-1	-18	223,658	16.4	182,214	6.2
2009	-12.7	86.3	-26.6	-30.7	-21.4	2015/ 1-3	9	9	9	-2	-20	183,614	-7.4	173,676	7.7
2010	6.2	39.1	-0.0	8.2	-10.6	4-6	12	12	11	0	-15	191,453	4.6	123,007	-23.7
2011	-0.3	-35.4	-0.4	-1.0	0.8	7-9	11	12	11	1	-19	224,218	3.4	154,973	10.5
2012	-1.5	25.8	-2.0	-0.6	-4.1	10-12	13	13	13	1	-24	199,971	-10.6	155,872	-14.5
2013	8.5	48.8	3.8	-6.4	19.3	2016/ 1-3	10	9	11	0	-23	132,453	-27.9	206,248	18.8
2014	3.3	8.0	8.4	13.8	1.6	4-6	6	5	7	1	-20	118,263	-38.2	132,105	7.4
2015	-1.5	0.5	5.7	-0.9	15.3	7-9	6	3	8	0	-24	171,006	-23.7	121,513	-21.6
2016	-4.0	-22.0	18.2	23.4	11.6	10-12	8	6	10	0	-26				
適用	日本銀行広島支店					適用	日本銀行広島支店					中国財務局			

中国地域 [景気動向調査／産業活動]

	景気ウォッチャー調査		景気動向指数						鉱工業生産指数						
	景気の現状判断DI		CI指数			DI指数			鉱工業指数(総合)		鉱工業(総合)		鉄鋼		
	合計	家計動向 関連	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	(原)	前年比(原)	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	
	%		2010年=100			%			2010年=100						
暦年	2013	54.0	52.1						95.4	0.8			94.1	-1.2	
	2014	47.9	45.4						97.7	2.4			93.6	-0.5	
	2015	49.7	49.0						97.8	0.1			89.2	-4.7	
年度	2013	54.9	52.6						96.8	3.5			94.8	-0.2	
	2014	45.6	43.3						98.0	1.2			92.5	-2.4	
	2015	49.7	49.1						98.1	0.1			88.9	-3.9	
四半期	2015/10-12	51.9	49.8						98.1	0.2	96.9	-0.2	89.9	-0.8	
	2016/1-3	47.0	46.8						100.0	1.2	99.5	2.7	89.2	-1.3	
	4-6	42.4	43.4						92.8	-2.6	95.3	-4.2	89.1	2.1	
	7-9	46.4	46.3						97.4	-1.4	95.8	0.5	92.2	3.6	
月次	2015/9	47.6	45.4	112.6	122.6	114.2	44.4	55.6	66.7	101.2	3.4	97.9	1.1	88.2	-6.9
	10	50.9	48.7	110.9	121.5	114.3	44.4	55.6	50.0	97.9	-2.0	96.9	-1.0	88.7	-3.0
	11	51.9	48.3	111.6	123.4	116.2	77.8	50.0	50.0	97.3	4.0	96.8	-0.1	90.4	-0.3
	12	52.9	52.4	112.6	123.7	115.0	44.4	55.6	66.7	99.2	-1.0	96.9	0.1	90.5	1.2
	2016/1	50.5	48.7	114.2	125.0	115.7	66.7	88.9	66.7	96.6	-0.8	103.1	6.4	87.5	-3.8
	2	46.2	44.8	111.6	124.6	116.7	66.7	77.8	83.3	97.6	3.4	97.3	-5.6	91.2	4.0
	3	44.2	46.8	109.4	122.7	115.3	44.4	33.3	33.3	105.9	1.3	98.1	0.8	88.8	-3.4
	4	43.8	46.1	112.0	123.7	115.0	44.4	44.4	50.0	94.7	0.1	99.2	1.1	90.7	3.6
	5	41.9	42.5	110.4	117.8	113.0	33.3	33.3	50.0	87.2	-4.3	92.0	-7.3	89.9	3.5
	6	41.4	41.6	109.7	118.1	111.5	77.8	33.3	33.3	96.6	-3.5	94.7	2.9	86.8	-0.6
	7	43.9	45.8	109.9	119.9	111.5	55.6	50.0	33.3	98.7	-4.4	94.9	0.2	92.9	4.5
8	46.8	47.2	109.6	120.7	108.4	55.6	72.2	16.7	93.8	1.8	96.4	1.6	93.2	3.3	
9	48.6	45.8	113.2	119.3	109.3	72.2	72.2	50.0	99.6	-1.6	96.0	-0.4	90.5	3.0	
10	50.2	47.0	109.9	119.6	108.6	75.0	66.7	33.3	95.5	-2.5	95.8	-0.2	90.4	1.4	
11	49.8	46.2	111.9	121.8	109.4	100.0	75.0	60.0	99.1	1.8	97.3	1.6	91.3	1.6	
適用	内閣府		中国電力(株)						中国经济産業局						

中国地域 [産業活動]

	鉱工業生産指数(続き)														
	化学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
	2010年=100														
暦年	2013	88.7	5.7	119.6	-5.4	106.8	3.9	22.4	-53.9	98.9	2.8	85.5	-3.1	97.5	10.3
	2014	88.2	-0.6	130.5	9.1	122.3	14.5	20.2	-9.8	104.9	6.1	91.9	7.5	99.0	1.5
	2015	90.8	2.9	127.6	-2.2	125.4	2.5	17.8	-11.9	100.8	-3.9	89.7	-2.4	101.6	2.6
年度	2013	89.1	5.4	122.6	-0.1	110.6	7.9	21.7	-41.8	98.1	0.7	85.6	-1.2	99.7	12.5
	2014	88.6	-0.6	131.5	7.3	124.7	12.7	19.3	-11.1	107.0	9.1	93.4	9.1	99.2	-0.5
	2015	91.4	3.2	127.0	-3.4	127.2	2.0	18.3	-5.2	100.5	-6.1	89.9	-3.7	102.4	3.2
四半期	2015/10-12	91.8	2.8	121.3	-8.3	129.7	3.7	16.6	-8.7	97.5	-10.0	88.0	-6.0	102.3	11.1
	2016/1-3	91.9	2.8	131.0	-1.9	133.0	5.7	19.5	10.9	101.4	-1.4	92.8	1.2	105.3	3.2
	4-6	88.7	0.7	117.3	-14.3	127.2	5.9	12.7	-23.6	109.4	7.1	94.5	5.8	88.2	-11.1
	7-9	84.7	-9.3	126.4	4.4	130.0	3.7	17.5	-15.3	106.0	7.4	93.4	5.5	94.2	-6.8
月次	2015/9	95.9	28.9	127.5	1.6	127.1	1.7	15.2	-46.1	98.5	-7.9	87.0	-7.2	99.6	3.4
	10	90.8	6.9	122.0	-14.6	128.3	0.7	15.6	-16.5	96.3	-12.8	87.2	-9.0	104.2	8.0
	11	92.1	4.6	117.5	-4.5	133.4	12.6	16.0	-16.1	98.0	-8.3	88.8	-2.9	103.4	22.2
	12	92.6	-2.1	124.4	-4.9	127.3	-1.4	18.1	4.5	98.1	-8.8	88.1	-6.0	99.4	4.1
	2016/1	92.5	4.8	151.3	-8.5	133.1	4.4	20.9	19.4	100.7	-12.7	91.9	-6.8	109.8	2.3
	2	89.6	1.9	131.5	5.0	131.4	7.4	18.2	24.4	94.8	6.9	90.4	7.8	104.5	6.1
	3	93.7	1.7	110.1	-1.4	134.4	5.2	19.4	-5.1	108.8	3.5	96.0	3.6	101.5	1.2
	4	89.6	1.0	119.3	-16.4	131.1	4.7	13.3	-23.4	108.6	1.5	95.8	1.8	103.2	2.5
	5	85.8	-1.0	111.2	-16.2	127.5	7.5	10.7	-38.8	104.8	5.1	90.8	4.3	78.6	-15.7
	6	90.6	2.0	121.4	-10.9	123.0	5.6	14.1	-12.1	114.9	14.6	97.0	11.0	82.8	-18.6
	7	86.8	-7.5	133.9	11.5	128.3	-1.1	16.2	-39.0	99.5	-3.5	88.8	-4.7	91.1	-15.3
8	87.1	-4.2	118.7	1.7	133.6	12.8	20.2	0.6	111.7	14.8	98.4	13.7	93.1	-0.1	
9	80.1	-16.3	126.7	0.0	128.0	1.1	16.0	9.0	106.8	11.4	93.1	8.2	98.3	-3.2	
10	78.2	-13.8	130.8	5.5	131.1	0.0	16.5	7.0	109.9	12.0	96.0	8.1	96.3	-10.1	
11	88.0	-4.4	132.3	14.4	135.3	3.7	9.8	-39.6	110.3	14.8	95.0	8.9	100.1	-0.5	
適用	中国经济産業局														

中国地域 [産業活動]

	鋳工業生産指数(続き)		鋳工業出荷・在庫等						
	船舶		出荷指数(鋳工業)		在庫指数(鋳工業)		在庫率指数(鋳工業)		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
	2010年=100								
暦年	2013	68.8	-16.5	95.4	2.6	103.8	-1.3	105.6	-5.6
	2014	69.2	0.6	95.8	0.4	103.5	-0.3	109.0	3.2
	2015	76.7	10.8	94.6	-1.3	101.5	-1.9	127.5	17.0
年度	2013	70.7	-7.0	96.8	4.9	102.6	-2.8	104.8	-6.6
	2014	70.0	-1.0	95.4	-1.4	104.0	1.4	115.9	10.6
	2015	78.4	12.0	94.3	-1.2	101.8	-2.1	124.7	7.6
四半期	2015/10-12	78.0	11.5	93.9	-1.1	101.6	-2.9	121.3	7.1
	2016/1-3	82.1	8.7	94.2	-0.9	103.9	1.3	123.4	-8.4
	4-6	83.8	12.1	93.4	-0.8	104.1	3.6	116.7	-14.8
	7-9	79.8	-0.7	92.7	-2.1	99.8	-1.3	123.0	3.5
月次	2015/9	86.2	29.0	96.0	1.6	100.4	-6.3	118.9	3.4
	10	78.7	18.4	94.5	-2.5	100.0	-5.3	122.2	9.7
	11	78.5	8.7	92.8	-1.0	104.2	0.3	122.4	7.0
	12	76.9	7.9	94.4	0.1	100.5	-3.5	119.3	4.5
	2016/1	92.9	23.1	95.5	-2.6	103.8	0.9	121.8	0.2
	2	72.1	0.4	94.8	2.0	101.8	-0.1	105.4	-35.9
	3	81.3	4.7	92.2	-2.1	106.2	3.1	143.1	31.1
	4	83.2	12.9	97.4	0.0	104.9	6.2	114.2	-9.6
	5	85.4	13.5	91.5	-0.3	103.5	2.6	116.3	-30.6
	6	82.9	10.1	91.2	-2.0	103.9	2.1	119.7	4.3
	7	77.9	-5.9	93.3	-3.5	100.7	0.1	126.2	7.6
8	72.3	-4.7	93.5	2.5	97.1	-5.0	126.1	4.7	
9	89.1	8.1	91.2	-4.6	101.5	1.1	116.8	-1.8	
10	78.1	-3.8	95.6	-0.2	94.3	-5.7	114.0	-6.7	
11	67.6	-11.2	94.5	3.3	97.6	-6.3	115.1	-6.0	
適用	中国経済産業局								

中国地域 [産業活動]

	企業倒産				公共工事請負金額		建築着工						
	件数(負債1千万円以上)		負債金額(負債1千万円以上)		前年比		建築物着工床面積(総計)		新設住宅着工戸数				
	前年比		前年比						(総計)		持家		
	件	前年比	百万円	前年比	億円	前年比	千㎡	前年比	戸		前年比		
暦年	2013	485	-5.6	136,750	57.4	8,509	14.5	8,200	19.4	46,910	10.1	20,895	14.5
	2014	447	-7.8	64,715	-52.7	8,654	1.7	6,934	-15.4	40,582	-13.5	16,730	-19.9
	2015	383	-14.3	65,012	0.5	8,107	-6.3	6,818	-1.7	41,914	3.3	16,664	-0.4
年度	2013	480	-6.1	131,540	40.4	8,538	13.0	8,428	20.3	46,869	10.9	20,842	16.2
	2014	444	-7.5	69,901	-46.9	8,444	-1.1	6,425	-23.8	39,599	-15.5	16,399	-21.3
	2015	355	-20.0	53,922	-22.9	8,252	-2.3	7,001	9.0	42,822	8.1	16,909	3.1
四半期	2015/10-12	85	-20.6	13,093	29.7	1,970	12.6	1,789	-2.3	11,502	6.2	4,330	-1.6
	2016/1-3	91	-23.5	15,415	-41.8	1,732	9.2	1,617	12.7	10,140	9.8	4,032	6.5
	4-6	90	-2.2	14,473	-11.3	2,102	-11.1	1,513	-11.4	10,770	5.1	4,196	0.6
	7-9	93	6.9	12,225	34.5	2,306	5.5	1,933	2.5	12,851	17.6	4,834	10.4
月次	2015/9	34	-5.6	4,051	-45.1	720	-13.6	657	27.6	4,042	15.8	1,462	5.3
	10	31	-35.4	3,660	-22.5	849	-0.9	573	-18.9	3,860	1.7	1,476	0.1
	11	25	-28.6	3,824	9.2	652	37.7	580	22.0	3,731	14.3	1,491	7.7
	12	29	20.8	5,609	200.1	469	11.8	636	-2.0	3,911	3.7	1,363	-11.6
	2016/1	26	-25.7	5,512	13.2	385	-13.3	515	16.5	3,357	3.0	1,365	6.5
	2	31	-26.2	5,626	-23.0	430	1.8	648	32.5	3,317	19.7	1,318	4.4
	3	34	-19.0	4,277	-70.1	916	27.3	454	-9.8	3,466	8.2	1,349	8.5
	4	22	-24.1	3,526	-36.3	745	-15.8	509	-17.2	3,538	5.0	1,321	4.6
	5	33	10.0	3,185	-49.6	517	-7.5	498	8.2	3,496	18.4	1,297	-0.5
	6	35	6.1	7,762	73.3	840	-8.6	507	-20.1	3,736	-4.9	1,578	-1.6
	7	36	9.1	4,007	34.7	760	-2.7	657	-3.3	4,456	32.5	1,585	11.2
8	23	15.0	4,947	139.8	763	11.2	635	15.6	4,116	16.8	1,626	9.2	
9	34	0.0	3,271	-19.3	783	8.8	641	-2.4	4,279	5.9	1,623	11.0	
10	21	-32.3	3,694	0.9	750	-11.7	706	23.3	4,027	4.3	1,513	2.5	
11	25	0.0	3,132	-18.1	505	-22.5	740	27.6	4,754	27.4	1,649	10.6	
適用	(株)東京商工リサーチ				西日本建設業保証(株)		国土交通省						

中国地域 [産業活動]

		建築着工(続き)											
		新設住宅着工戸数							県別 新設住宅着工戸数				
		貸家	分譲住宅			一戸建て	戸	鳥取県		島根県			
			前年比	前年比	マンション			前年比	前年比	前年比	前年比		
暦年	2013	16,768	1.9	8,947	17.8	5,059	14.3	3,882	22.6	2,435	15.9	3,411	12.3
	2014	16,085	-4.1	7,518	-16.0	3,650	-27.9	3,860	-0.6	2,454	0.8	3,003	-12.0
	2015	17,412	8.2	7,661	1.9	3,596	-1.5	4,047	4.8	2,549	3.9	3,088	2.8
年度	2013	17,176	5.5	8,558	9.8	4,785	7.3	3,770	13.3	2,419	10.8	3,471	20.1
	2014	16,242	-5.4	6,729	-21.4	2,752	-42.5	3,965	5.2	2,568	6.2	3,147	-9.3
	2015	17,610	8.4	8,136	20.9	3,853	40.0	4,269	7.7	2,526	-1.6	3,121	-0.8
四半期	2015/10-12	4,917	4.3	2,217	35.1	1,119	70.3	1,090	10.8	711	-1.8	978	6.3
	2016/1-3	4,267	4.9	1,830	35.1	648	65.7	1,182	23.1	518	-4.3	782	4.4
	4-6	4,305	7.6	2,069	1.9	927	-14.5	1,136	20.7	787	22.8	782	34.1
	7-9	5,250	18.6	2,389	16.1	1,223	22.1	1,166	10.4	773	17.8	863	10.9
月次	2015/9	1,722	20.3	842	42.0	461	97.0	381	6.1	229	7.0	332	22.1
	10	1,307	-16.8	1,047	48.1	658	93.0	389	6.3	269	19.6	294	5.0
	11	1,588	4.5	648	85.1	290	184.3	358	44.4	230	-6.1	278	-3.1
	12	2,022	24.4	522	-10.6	171	-20.1	343	-7.3	212	-16.5	406	15.0
	2016/1	1,564	7.1	426	-17.0	43	-81.1	383	33.9	196	16.7	258	-6.5
	2	1,293	13.1	698	93.9	280	775.0	418	29.0	122	-35.1	200	-18.4
	3	1,410	-3.8	706	46.5	325	146.2	381	8.9	200	8.1	324	42.1
	4	1,372	4.9	832	6.5	476	5.8	356	7.6	195	7.1	263	50.3
	5	1,469	21.7	552	29.9	158	-13.7	394	66.9	286	76.5	292	81.4
	6	1,464	-1.4	685	-17.0	293	-35.0	386	3.2	306	3.0	227	-8.1
	7	1,933	57.0	689	5.0	292	-6.7	397	15.7	263	5.6	268	12.6
8	1,511	2.6	878	56.8	487	113.6	391	17.8	260	46.1	243	16.8	
9	1,806	4.9	822	-2.4	444	-3.7	378	-0.8	250	9.2	352	6.0	
10	1,850	41.5	529	-49.5	181	-72.5	336	-13.6	354	31.6	346	17.7	
11	2,230	40.4	874	34.9	478	64.8	396	10.6	284	23.5	472	69.8	
適用		国土交通省											

中国地域 [産業活動/消費動向]

		建築着工(続き)						家計調査					
		県別 新設住宅着工戸数						可処分所得(勤労者世帯)		消費支出(勤労者世帯)		消費性向(勤労者世帯)	
		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比		前年比	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
暦年	2013	12,831	2.6	19,608	18.9	8,625	1.5	409,404	1.5	316,749	6.8	77.4	3.9
	2014	10,960	-14.6	16,451	-16.1	7,714	-10.6	410,587	0.3	308,503	-2.6	75.1	-2.2
	2015	12,392	13.1	16,289	-1.0	7,596	-1.5	402,927	-1.9	309,064	0.2	74.1	-1.1
年度	2013	13,467	19.6	19,018	9.9	8,494	-1.4	406,714	0.0	316,963	3.9	77.9	2.9
	2014	10,372	-23.0	15,864	-16.6	7,648	-10.0	413,964	1.8	304,848	-3.8	73.6	-4.3
	2015	12,738	22.8	16,751	5.6	7,686	0.5	404,083	-2.4	309,161	1.4	76.5	2.9
四半期	2015/10-12	3,141	14.0	4,617	9.7	2,055	-7.4	483,836	-0.4	304,616	-5.3	67.5	-3.6
	2016/1-3	2,766	14.3	4,302	12.0	1,772	5.4	361,053	1.3	306,582	0.1	85.4	-1.4
	4-6	3,060	-10.8	4,400	15.2	1,741	-2.0	385,582	-0.1	282,946	-7.7	80.2	-6.0
	7-9	3,767	10.7	4,938	23.1	2,510	20.5	352,529	-8.6	279,129	-12.4	79.8	-3.8
月次	2015/9	1,223	22.8	1,364	3.9	894	28.6	338,098	-2.6	298,733	2.5	88.4	4.5
	10	1,041	5.9	1,593	3.2	663	-13.1	380,460	-4.2	301,105	-16.6	79.1	-11.7
	11	1,082	37.3	1,383	6.0	758	18.6	372,247	2.5	283,956	5.0	76.3	1.8
	12	1,018	3.4	1,641	20.7	634	-22.5	698,800	0.1	328,788	-1.6	47.1	-0.8
	2016/1	1,007	-1.8	1,260	8.6	636	1.0	362,434	10.7	298,954	1.1	82.5	-7.8
	2	1,008	71.4	1,432	20.1	555	-0.4	384,301	-3.3	294,276	6.0	76.6	6.7
	3	751	-6.9	1,610	8.2	581	17.4	336,425	-2.4	326,517	-5.4	97.1	-3.1
	4	1,099	-3.6	1,514	6.5	467	3.5	357,686	3.3	307,620	-2.6	86.0	-5.2
	5	750	-28.6	1,557	68.7	611	-7.0	269,672	-5.2	288,497	-11.4	107.0	-7.5
	6	1,211	-2.3	1,329	-10.0	663	-0.7	529,389	0.5	252,721	-9.3	47.7	-5.2
	7	1,307	21.9	1,731	44.7	887	45.9	390,080	-11.8	273,540	-10.6	70.1	1.0
8	1,062	-4.1	1,598	10.1	953	64.0	349,444	-7.2	283,678	-19.3	81.2	-12.2	
9	1,398	14.3	1,609	18.0	670	-25.1	318,064	-5.9	280,168	-6.2	88.1	-0.3	
10	971	-6.7	1,454	-8.7	902	36.0	371,226	-2.4	291,924	-3.0	78.6	-0.5	
11	1,378	27.4	1,692	22.3	928	22.4	307,741	-17.3	267,995	-5.6	87.1	10.8	
適用		国土交通省						総務省					

中国地域 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額										
		合計		百貨店		スーパー		県別 百貨店・スーパー販売額(合計)				
		前年比	既存店前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	鳥取県(前年比)		鳥根県(前年比)		
								全店舗	既存店	全店舗	既存店	
億円						%						
暦年	2013	9,792	-1.4	-0.2	2,932	-3.5	6,860	-0.4	-1.7	-1.7	-1.2	-1.2
	2014	10,063	0.4	0.8	2,932	0.0	7,132	0.6	-1.0	-1.0	0.4	1.9
	2015	10,046	0.8	-0.2	2,901	-1.0	7,145	1.5	-2.0	-2.0	-2.0	1.9
年度	2013	10,018	0.1	1.3	2,975	-1.5	7,043	0.9	0.8	0.8	1.4	1.4
	2014	9,928	-2.0	-2.3	2,867	-3.6	7,061	-1.4	-4.1	-4.1	-2.6	-0.2
	2015	10,050	2.7	1.2	2,891	0.9	7,158	3.4	0.0	-0.1	-1.2	2.8
四半期	2015/10-12	2,722	1.2	-0.8	826	-0.4	1,897	1.8	-2.9	-2.9	-0.7	1.2
	2016/1-3	2,415	2.0	0.2	705	-1.4	1,710	3.4	-0.3	-1.0	-2.8	1.1
	4-6	2,401	0.9	-0.8	651	-2.3	1,749	2.2	-0.9	-3.1	-0.1	-1.8
	7-9	2,489	0.0	-0.5	683	-1.6	1,806	0.6	-1.3	-3.4	-1.3	-3.8
月次	2015/9	771	3.7	1.7	210	1.0	561	4.7	1.5	1.5	4.7	6.7
	10	816	3.9	1.5	232	1.8	584	4.8	0.8	0.8	2.3	4.2
	11	825	-0.5	-2.7	259	-2.8	567	0.4	-6.1	-6.1	-0.7	1.1
	12	1,081	0.6	-0.9	335	0.1	746	0.7	-3.0	-3.0	-2.8	-0.9
	2016/1	847	3.1	1.2	254	-1.3	593	5.0	0.8	0.8	0.4	2.7
	2	742	2.8	1.3	209	-0.5	533	4.2	1.1	1.1	-4.3	0.6
	3	827	0.2	-1.7	242	-2.1	584	1.1	-2.7	-4.7	-4.6	-0.1
	4	782	2.1	0.2	209	-1.6	572	3.5	-0.7	-2.8	-1.9	0.7
	5	822	0.7	-1.6	217	-3.0	606	2.1	-0.4	-2.6	1.8	-3.4
	6	797	0.0	-0.9	225	-2.3	571	0.9	-1.8	-3.8	-0.3	-2.6
	7	899	3.0	2.4	271	0.4	628	4.2	1.3	-0.7	1.3	-1.1
8	827	-2.3	-3.0	203	-5.1	624	-1.3	-1.6	-3.7	-2.3	-5.0	
9	763	-1.0	-1.2	209	-0.7	554	-1.2	-3.9	-6.0	-3.0	-5.3	
10	823	0.9	0.8	226	-2.6	597	2.3	-0.7	-2.8	1.3	-1.1	
11	826	0.0	-0.2	252	-2.6	574	1.2	2.4	0.4	0.0	-2.2	
適用		中国経済産業局										

注：大型小売店販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しおよび2015年7月の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複は正に伴い、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

中国地域 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額(続き)						コンビニエンスストア販売額	家電大型専門店販売額	ホームセンター販売額			
		県別 百貨店・スーパー販売額(合計)											
		岡山県(前年比)		広島県(前年比)		山口県(前年比)							
		全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店				前年比	前年比	前年比
%						億円							
暦年	2013	0.0	-0.5	-2.0	0.4	-1.6	-0.2	433	4.3				
	2014	-0.4	-0.4	0.8	0.8	1.1	-0.4	459	6.0				
	2015	1.4	-0.1	1.0	-0.5	1.1	0.4	487	6.1				
年度	2013	1.3	1.2	-0.3	1.7	-1.2	0.7	440	5.4				
	2014	-3.0	-3.2	-1.7	-1.9	-0.3	-2.3	466	5.7				
	2015	3.7	2.0	2.9	0.5	2.4	1.6	493	5.9				
四半期	2015/10-12	2.5	-0.1	1.4	-1.4	0.7	-0.2	502	5.6	581	-1.7	586	-0.9
	2016/1-3	3.6	1.7	2.2	-0.7	1.2	0.4	474	5.0	575	-0.3	481	2.7
	4-6	2.5	0.5	0.2	-1.7	1.1	0.6	498	3.8	496	0.6	578	0.3
	7-9	0.5	-0.1	0.3	0.4	-0.8	-1.6	544	5.6	623	3.9	539	-2.9
月次	2015/9	3.9	2.0	3.3	0.3	4.8	3.1	487	4.5	166	-6.8	174	1.7
	10	5.0	1.6	3.7	0.7	4.5	2.8	503	6.9	154	0.7	184	3.9
	11	1.5	-2.0	-0.5	-3.2	-1.7	-2.3	481	4.6	182	-3.4	179	-1.7
	12	1.3	0.2	1.3	-1.4	-0.2	-0.8	521	5.2	246	-1.9	224	-4.8
	2016/1	4.6	2.9	3.5	0.2	1.5	0.6	474	4.7	196	4.7	151	5.1
	2	3.7	2.2	3.5	0.6	2.7	1.8	449	7.3	159	-0.1	146	1.1
	3	2.5	0.0	-0.1	-2.8	-0.5	-1.1	500	3.3	219	-4.5	184	1.8
	4	4.5	2.4	1.7	-1.0	1.1	0.7	489	5.2	155	-1.0	201	3.9
	5	1.9	-0.6	-0.4	-2.8	1.3	0.8	509	2.7	159	-1.7	203	-2.3
	6	1.2	-0.1	-0.8	-1.1	1.0	0.3	497	3.5	182	4.3	174	-0.8
	7	5.0	3.7	2.3	2.2	3.1	2.9	561	6.6	244	10.7	195	4.4
8	-1.5	-2.9	-2.5	-2.6	-3.0	-2.9	560	5.2	195	-8.7	185	-4.5	
9	-2.3	-1.3	1.0	1.5	-2.5	-5.1	511	5.1	184	11.1	159	-8.5	
10	2.0	2.3	1.1	1.7	-1.1	-2.1	532	5.7	163	6.0	183	-0.6	
11	0.6	1.1	-1.0	-0.5	1.0	-1.5	500	4.0	183	0.4	180	0.7	
適用		中国経済産業局											

注：家電大型専門店販売額の2014年1月分以降の前年比は、新旧統計調査における同一事業所の前年比。そのため、表中の販売額から算出された値とは異なる場合がある。

中国地域 [消費動向]

		新車登録・届出台数											
		乗用車								登録者計			
		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車		鳥取県					
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
		台											
暦年	2013	322,426	-1.0	80,747	-0.4	95,426	-9.9	146,253	5.6	199,166	-4.7	13,956	-5.5
	2014	336,322	4.3	82,525	2.2	93,650	-1.9	160,147	9.5	202,135	1.5	13,910	-0.3
	2015	299,214	-11.0	77,993	-5.5	88,932	-5.0	132,289	-17.4	193,754	-4.1	13,481	-3.1
年度	2013	343,486	8.5	88,056	13.8	98,194	-2.8	157,236	13.7	210,966	5.5	14,924	5.5
	2014	318,664	-7.2	75,608	-14.1	90,186	-8.2	152,870	-2.8	191,527	-9.2	12,952	-13.2
	2015	291,368	-8.6	79,207	4.8	85,175	-5.6	126,986	-16.9	191,211	-0.2	13,306	2.7
四半期	2015/10-12	66,675	-13.1	17,928	5.4	19,792	-9.4	28,955	-23.5	44,086	-2.8	3,001	3.4
	2016/1-3	90,054	-8.0	24,920	5.1	24,190	-13.4	40,944	-11.5	56,731	-4.3	4,005	-4.2
	4-6	61,770	-2.5	18,915	11.6	19,473	0.5	23,382	-13.4	44,340	4.9	3,110	3.4
	7-9	73,058	2.5	22,057	13.7	21,719	-0.4	29,282	-2.7	50,980	5.9	3,483	5.8
月次	2015/9	27,896	-6.2	7,481	-6.4	8,153	3.3	12,262	-11.4	18,538	-0.2	1,255	3.0
	10	22,081	-6.9	5,519	-4.0	7,132	-3.5	9,430	-10.9	14,669	-3.5	1,025	6.8
	11	22,650	-10.2	5,995	7.1	6,607	-11.1	10,048	-17.7	14,701	-2.9	959	0.5
	12	21,944	-21.0	6,414	13.4	6,053	-13.9	9,477	-37.2	14,716	-1.9	1,017	2.8
	2016/1	23,535	-6.2	6,825	24.0	6,134	-19.5	10,576	-11.5	14,801	-1.0	857	2.6
	2	27,474	-7.5	7,363	2.4	7,168	-15.9	12,943	-7.5	16,660	-7.3	1,081	-1.6
	3	39,045	-9.4	10,732	-2.5	10,888	-7.8	17,425	-14.1	25,270	-4.1	2,067	-8.0
	4	18,710	2.2	5,433	11.8	5,775	1.7	7,502	-3.5	13,006	5.9	918	-1.2
	5	19,314	-0.9	5,940	10.2	6,172	2.6	7,202	-10.8	13,882	5.4	996	7.7
	6	23,746	-7.0	7,542	12.5	7,526	-2.0	8,678	-22.2	17,452	3.8	1,196	3.7
	7	24,427	0.4	7,320	8.3	7,692	-2.2	9,415	-2.8	17,248	2.6	1,217	1.7
8	20,434	7.1	6,083	17.9	6,112	5.6	8,239	1.3	14,216	11.3	929	10.5	
9	28,197	1.1	8,654	15.7	7,915	-2.9	11,628	-5.2	19,516	5.3	1,337	6.5	
10	22,710	2.8	6,523	18.2	6,626	-7.1	9,561	1.4	15,295	4.3	1,043	1.8	
11	24,772	9.4	6,867	14.5	8,180	23.8	9,725	-3.2	17,420	18.5	1,202	25.3	
適用		中国運輸局											

中国地域 [消費動向/労働]

		新車登録・届出台数 (続き)								労働力調査			
		県別 登録者計								労働力人口		就業者数	
		鳥根県		岡山県		広島県		山口県					
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
		台								万人			
暦年	2013	18,680	-4.9	49,590	-3.5	76,098	-3.8	40,842	-7.5	374	0.7	360	0.4
	2014	19,017	1.8	50,549	1.9	77,317	1.6	41,342	1.2	372	-0.5	360	0.1
	2015	17,438	-8.3	47,180	-6.7	75,878	-1.9	39,777	-3.8	373	0.1	361	0.3
年度	2013	20,167	7.9	52,723	7.2	80,037	5.2	43,115	3.0	373	0.1	360	0.2
	2014	17,685	-12.3	47,356	-10.2	74,266	-7.2	39,268	-8.9	373	-0.1	360	0.1
	2015	16,949	-4.2	46,744	-1.3	74,790	0.7	39,422	0.4	372	-0.1	361	0.1
四半期	2015/10-12	3,779	-8.1	10,740	-3.8	16,990	-4.1	9,576	1.2	373	-0.3	362	-0.5
	2016/1-3	5,334	-8.4	14,253	-3.0	21,516	-4.8	11,623	-3.0	364	-0.8	353	-0.6
	4-6	4,016	11.4	10,969	11.3	16,973	-1.2	9,272	7.6	374	0.3	363	0.3
	7-9	4,397	3.9	12,326	3.6	20,145	5.5	10,629	10.7	381	0.8	369	1.1
月次	2015/9	1,644	-6.5	4,649	1.7	7,286	0.3	3,704	-1.4				
	10	1,272	-8.1	3,653	-2.0	5,689	-4.9	3,030	-3.7				
	11	1,304	-5.6	3,569	-4.0	5,708	-3.8	3,161	0.0				
	12	1,203	-10.8	3,518	-5.3	5,593	-3.5	3,385	7.4				
	2016/1	1,198	-3.2	3,867	-1.0	5,619	-4.0	3,260	4.6				
	2	1,530	-6.7	4,215	-9.0	6,459	-6.4	3,375	-9.0				
	3	2,606	-11.5	6,171	0.3	9,438	-4.2	4,988	-3.2				
	4	1,112	5.8	3,161	15.5	5,026	-0.5	2,789	10.8				
	5	1,328	19.0	3,437	10.5	5,253	-3.0	2,868	10.1				
	6	1,576	9.7	4,371	8.9	6,694	-0.4	3,615	3.4				
	7	1,438	-6.3	4,114	4.0	6,784	0.8	3,695	8.9				
8	1,217	15.6	3,380	2.8	5,699	12.2	2,991	19.3					
9	1,742	6.0	4,832	3.9	7,662	5.2	3,943	6.5					
10	1,357	6.7	3,834	5.0	5,870	3.2	3,191	5.3					
11	1,534	17.6	4,186	17.3	6,795	19.0	3,703	17.1					
適用		中国運輸局								総務省			



中国地域 [労働]

	労働力調査(続き)					有効求人倍率							
	完全失業者数		完全失業率			中国地域計		県別 有効求人倍率					
	前年比	前年差	前年比	前年差	(季)	前年差(原)	鳥取県		島根県		岡山県		
							(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	
万人	%				倍								
暦年	2013	14	3.6	3.8	0.1	1.05	0.13	0.86	0.15	1.06	0.11	1.24	0.17
	2014	13	-12.6	3.4	-0.4	1.23	0.18	0.98	0.13	1.19	0.12	1.44	0.20
	2015	12	-5.6	3.2	-0.2	1.37	0.14	1.15	0.16	1.25	0.06	1.47	0.03
年度	2013	13	-5.4	3.6	-0.1	1.11	0.17	0.91	0.19	1.12	0.15	1.32	0.23
	2014	13	-3.8	3.4	-0.2	1.26	0.15	1.01	0.10	1.17	0.06	1.44	0.12
	2015	12	-9.8	3.1	-0.3	1.43	0.17	1.20	0.19	1.31	0.14	1.50	0.07
四半期	2015/10-12	11	10.0	2.9	0.2	1.44	0.18	1.22	0.23	1.32	0.16	1.52	0.10
	2016/1-3	11	-8.3	2.9	-0.4	1.49	0.21	1.26	0.22	1.41	0.26	1.54	0.13
	4-6	11	0.0	2.9	-0.2	1.55	0.19	1.34	0.20	1.47	0.23	1.60	0.15
	7-9	12	-7.7	3.2	-0.3	1.57	0.17	1.41	0.22	1.48	0.20	1.68	0.20
月次	2015/9					1.43	0.21	1.20	0.22	1.29	0.16	1.51	0.11
	10					1.43	0.19	1.20	0.24	1.31	0.16	1.52	0.10
	11					1.43	0.18	1.21	0.23	1.31	0.15	1.51	0.09
	12					1.45	0.17	1.24	0.21	1.33	0.18	1.54	0.10
	2016/1					1.47	0.21	1.29	0.28	1.38	0.22	1.53	0.12
	2					1.48	0.21	1.25	0.20	1.42	0.29	1.52	0.12
	3					1.51	0.21	1.24	0.18	1.43	0.28	1.57	0.13
	4					1.54	0.19	1.31	0.20	1.46	0.23	1.57	0.12
	5					1.56	0.18	1.36	0.20	1.47	0.22	1.61	0.14
	6					1.56	0.19	1.36	0.20	1.49	0.25	1.61	0.16
	7					1.56	0.17	1.41	0.22	1.49	0.22	1.63	0.17
8					1.57	0.17	1.40	0.21	1.48	0.21	1.66	0.19	
9					1.58	0.16	1.41	0.23	1.47	0.18	1.76	0.24	
10					1.61	0.19	1.45	0.24	1.47	0.16	1.76	0.25	
11					1.62	0.20	1.39	0.19	1.49	0.19	1.78	0.25	
適用	総務省				厚生労働省		各 県						

注：有効求人倍率の暦年、年度、四半期は月次値の平均

中国地域 [労働]

	有効求人倍率					新規求人倍率		毎月勤労統計					
	県別 有効求人倍率							県別 賃金指数(現金給与総額、調査産業計)					
	広島県		山口県			(季)	前年差(原)	鳥取県		島根県		岡山県	
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)			前年比	(季)	前年比	(季)	前年比	
倍							2010年 = 100						
暦年	2013	1.01	0.12	0.95	0.09	1.73	0.21	98.2	-0.9	97.4	1.1	102.1	1.5
	2014	1.24	0.23	1.08	0.13	1.96	0.23	104.4	6.3	99.6	2.2	101.9	-0.1
	2015	1.48	0.24	1.21	0.13	2.15	0.19	107.9	3.4	99.1	-0.5	102.3	0.3
年度	2013	1.07	0.17	0.99	0.12	1.82	0.26	99.1	0.7	98.0	1.7	102.2	1.2
	2014	1.30	0.22	1.10	0.11	1.99	0.17	105.1	6.1	99.5	1.5	101.8	-0.4
	2015	1.53	0.24	1.27	0.17	2.22	0.23	108.0	2.8	99.7	0.2	102.8	1.0
四半期	2015/10-12	1.53	0.24	1.27	0.17	2.19	0.22	127.0	3.7	116.7	0.8	120.9	2.3
	2016/1-3	1.59	0.22	1.35	0.24	2.32	0.28	91.3	0.4	87.3	2.6	87.8	2.4
	4-6	1.68	0.20	1.37	0.17	2.36	0.23	108.1	-2.3	107.1	4.4	108.9	1.1
	7-9	1.65	0.13	1.40	0.15	2.37	0.22	106.4	3.3	98.1	6.6	93.8	-1.0
月次	2015/9	1.53	0.28	1.28	0.20	2.17	0.38	90.1	0.9	85.4	1.9	85.0	-1.6
	10	1.53	0.27	1.26	0.17	2.19	0.21	93.2	4.6	84.1	-0.5	87.5	1.6
	11	1.53	0.25	1.27	0.17	2.16	0.17	94.0	4.3	87.2	-0.1	94.9	-0.9
	12	1.54	0.20	1.29	0.18	2.21	0.27	193.8	3.0	178.7	1.8	180.4	4.5
	2016/1	1.56	0.21	1.35	0.26	2.48	0.42	91.8	1.1	86.7	2.6	88.1	1.4
	2	1.59	0.23	1.33	0.23	2.23	0.20	89.8	-1.2	86.8	2.6	86.3	3.1
	3	1.62	0.23	1.37	0.24	2.26	0.23	92.4	1.2	88.5	2.7	89.0	2.8
	4	1.67	0.23	1.35	0.18	2.36	0.20	91.2	-0.4	87.4	2.0	88.7	1.0
	5	1.68	0.21	1.38	0.17	2.40	0.17	92.6	-0.8	86.4	2.0	87.0	2.1
	6	1.69	0.18	1.38	0.18	2.33	0.31	140.6	-4.5	147.5	7.4	151.1	0.5
	7	1.65	0.13	1.41	0.18	2.28	0.17	128.5	5.4	112.1	10.1	109.5	-2.0
8	1.65	0.13	1.41	0.16	2.34	0.20	99.5	2.6	92.6	4.3	87.6	0.2	
9	1.64	0.12	1.37	0.11	2.48	0.28	91.2	1.2	89.5	4.8	84.3	-0.8	
10	1.68	0.14	1.43	0.16	2.44	0.25	91.9	-1.4	87.6	4.2	85.2	-2.6	
11	1.69	0.17	1.44	0.18	2.43	0.25							
適用	各 県				厚生労働省		各 県						

注：1. 毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所  
 2. 賃金指数は平成27年1月分調査において事業規模30人以上の調査事業所の抽出替えが実施され、同時に事業規模5人以上事業所の指数ギャップ修正も実施。

## 中国地域 [労働/物価/貿易/主要物資産産量]

	毎月勤労統計(続き)				消費者物価指数		通関輸出入額				主要物資産産量		
	異別 賃金指数(現金給与総額, 調査産業計)				総合		輸出額		輸入額		粗鋼		
	広島県		山口県		前年比		前年比		前年比		前年比		
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		
2010年 = 100		2015年 = 100		2015年 = 100		2015年 = 100		億円		千トン			
暦年	2013	97.5	-1.1	101.4	-0.1	96.5	0.1	49,185	13.7	53,446	17.7	26,813	0.4
	2014	104.3	7.0	102.1	0.7	99.1	2.7	51,582	4.9	53,062	-0.7	27,194	1.4
	2015	106.4	2.0	105.4	3.2	100.0	0.9	52,574	1.9	42,251	-20.4	26,022	-4.3
年度	2013	98.1	0.2	101.2	-1.1	96.8	0.7	49,637	13.4	55,394	20.8	27,083	0.7
	2014	105.1	7.1	102.6	1.4	99.7	2.9	52,770	6.3	49,684	-10.3	26,910	-0.6
	2015	106.7	1.5	106.2	3.6	100.1	0.4	51,131	-3.1	39,927	-19.6	25,928	-3.7
四半期	2015/10-12	124.8	1.8	123.5	3.6	100.1	0.5	12,424	-7.8	9,214	-28.2	6,648	0.7
	2016/ 1- 3	90.4	1.3	90.9	3.7	99.7	0.3	12,456	-10.4	8,668	-21.1	6,504	-1.4
	4- 6	109.0	0.5	105.6	-1.8	100.0	-0.2	11,448	-10.5	8,078	-29.7	6,505	5.2
	7- 9	103.2	0.2	102.5	-0.5	99.9	-0.4	11,658	-13.4	7,582	-28.2	6,830	3.6
月次	2015/ 9	87.5	-0.6	88.3	4.1	100.6	0.3	4,599	-3.4	3,239	-19.6	2,161	-7.0
	10	88.5	0.1	90.6	6.5	100.5	0.5	4,313	-6.5	2,728	-35.7	2,237	-3.5
	11	89.6	-1.8	93.4	4.8	100.1	0.6	3,828	-14.3	3,158	-19.2	2,193	0.8
	12	196.3	4.3	186.6	1.7	99.8	0.3	4,282	-2.5	3,329	-28.9	2,219	5.1
	2016/ 1	88.1	0.0	89.8	4.7	99.6	0.2	4,109	-11.7	3,190	-21.9	2,189	-0.3
	2	87.7	1.5	88.2	2.7	99.7	0.5	4,145	-1.6	2,570	-24.6	2,117	2.5
	3	95.4	2.5	94.8	3.7	99.7	0.3	4,202	-16.5	2,908	-17.0	2,198	-6.0
	4	90.1	0.7	89.1	-0.1	100.0	0.0	3,961	-9.3	2,498	-38.4	2,188	8.1
	5	87.2	-1.5	91.4	-1.7	100.1	-0.3	3,703	-4.6	2,806	-21.4	2,196	4.3
	6	149.8	1.6	136.2	-2.9	100.0	-0.2	3,785	-16.6	2,774	-28.2	2,121	3.1
	7	130.4	-0.7	129.6	-0.2	99.8	-0.4	3,802	-21.4	2,466	-31.2	2,390	10.5
8	90.6	0.3	90.8	0.0	99.8	-0.4	3,862	-4.1	2,678	-28.2	2,290	1.1	
9	88.6	1.3	87.1	-1.4	100.0	-0.5	3,994	-13.2	2,438	-24.7	2,150	-0.5	
10	88.9	0.5	88.0	-2.9	100.6	0.1	3,876	-10.2	2,538	-7.0	2,294	2.6	
11					100.6	0.5	4,055	5.9	2,850	-9.7	2,157	-1.6	
適用	厚生労働省				日本銀行		総務省						

## 全国 [主要物資産産量]

	主要物資産産量(続き)									
	苛性ソーダ		製紙パルプ		セメント		自動車(KD除き)			
	前年比		前年比		前年比		前年比			
	千トン				千台					
暦年	2013	1,517	12.5	1,269	***	9,867	5.5	1,292	16.9	
	2014	1,558	2.7	1,254	-1.1	9,962	1.0	1,261	-2.4	
	2015	1,655	6.2	1,178	-6.1	9,532	-4.3	1,281	1.6	
年度	2013	1,532	8.5	1,278	***	10,262	9.0	1,323	19.1	
	2014	1,586	3.6	1,209	-5.4	9,593	-6.5	1,257	-5.0	
	2015	1,690	6.6	1,163	-3.8	9,534	-0.6	1,299	3.4	
四半期	2015/10-12	434	5.4	296	-4.5	2,474	3.7	341	17.6	
	2016/ 1- 3	460	8.4	281	-5.3	2,346	0.1	348	5.3	
	4- 6	387	4.2	276	-4.2	2,172	-1.3	238	-18.1	
	7- 9	449	5.9	296	-0.5	2,459	-2.1	285	-10.6	
月次	2015/ 9	133	20.5	100	-6.0	873	3.7	117	1.5	
	10	129	6.7	96	-6.7	719	5.1	119	13.7	
	11	150	7.3	91	-2.3	863	-0.8	117	34.3	
	12	156	2.5	110	-4.4	892	7.2	105	7.1	
	2016/ 1	162	15.3	80	4.7	694	-1.1	106	3.8	
	2	148	5.7	86	-19.7	709	-4.0	118	8.1	
	3	150	4.2	115	1.6	943	4.4	124	4.1	
	4	147	1.1	85	-1.1	701	-3.9	90	-0.2	
	5	117	8.0	100	-3.9	716	-8.5	66	-23.6	
	6	124	4.7	91	-7.1	754	9.5	81	-28.2	
	7	151	2.5	90	-1.4	738	-10.8	94	-19.0	
8	162	12.6	107	0.6	870	7.3	82	-4.1		
9	136	2.3	99	-0.7	851	-2.6	109	-7.1		
10	124	-3.5	94	-2.2	794	10.4	99	-16.9		
11	152	1.8	102	12.7	754	-12.7	110	-6.2		
適用	中国経済産業局						中国財務局			

注: 製紙パルプの\*\*\*は秘匿値を示す。

本資料は、当社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。本資料のご利用に際しては、皆さまご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。

## エネルギー 地域経済レポート



2017.2 No. 511

### ■編集発行

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所  
〒730-8701 広島市中区小町4-33 (広島オフィス)  
TEL (082) 544-8150 FAX (082) 544-2919



NO. 511  
2017.2

# エネルギー 地域経済レポート

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所

<http://www.energia.co.jp/eneso/keizai/research/index.html>